



西日本FH 西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

## 中間ディスクロージャー誌 2020

2020年4月1日～2020年9月30日



□ グループ経営理念 □

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、  
お客さまとともに成長する  
総合力No.1の地域金融グループを目指します。

□ グループブランドスローガン □

ココロがある。コタエがある。

□ シンボルマーク □



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。

放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

## Contents

### コーポレートデータ

2

西日本フィナンシャルホールディングス	2
西日本シティ銀行	4
長崎銀行	6

### 財務データ

16

西日本フィナンシャルホールディングス	16
西日本シティ銀行	49
長崎銀行	90

### 中期経営計画

8

### 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み

9

●本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー資料です。  
●計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示していません。

## 西日本フィナンシャルホールディングス

### 会社概要

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス	
設立日	2016年10月3日
本店所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代表者	取締役社長（代表取締役） 谷川 浩道
事業内容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、これに付帯関連する一切の事業及びその他銀行法により銀行持株会社が行うことができる事業
資本金	500億円
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所本則市場
単元株式数	100株

(2020年9月末現在)

コーポレートデータ  
西日本フィナンシャルホールディングス

### 株式の総数等

#### 1. 株式の総数

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

#### 2. 発行済株式

(単位：株)

種類	発行済株式数
普通株式	162,596,955
計	162,596,955

(2020年9月末現在)

### 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,706	9.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,550	6.38
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,201	6.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,303	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,861	2.58
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	3,027	2.02
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,801	1.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,765	1.84
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,591	1.73
西日本シティ銀行従業員持株会	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	2,384	1.59
計		54,193	36.23

(注) 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式13,018千株（発行済株式総数の8.00%）があります。

(2020年9月末現在)

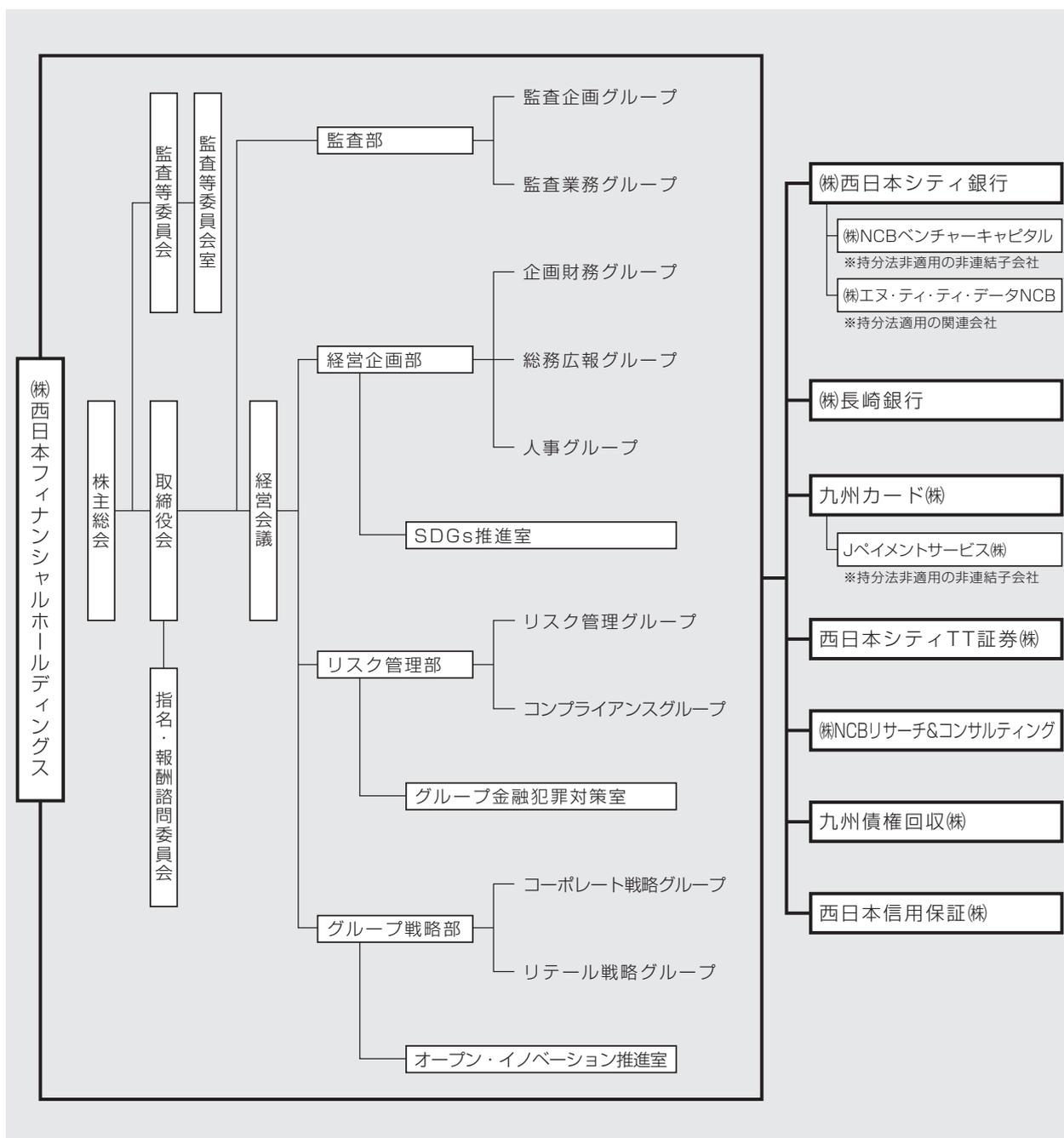
役員

取締役会長（代表取締役）	<b>久保田 勇夫</b>	取締役監査等委員	<b>友池 精孝</b>
取締役社長（代表取締役）	<b>谷川 浩道</b>	取締役監査等委員（社外）	<b>奥村 洋彦</b>
取締役副社長（代表取締役）	<b>川本 惣一</b>	取締役監査等委員（社外）	<b>高橋 伸子</b>
取締役執行役員	<b>高田 聖大</b>	取締役監査等委員（社外）	<b>酒見 俊夫</b>
取締役執行役員	<b>村上 英之</b>		

（注）取締役監査等委員 奥村洋彦氏、高橋伸子氏、酒見俊夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

（2020年9月末現在）

組織



（2020年9月末現在）

## 西日本シティ銀行

## 会社概要

株式会社 西日本シティ銀行			
設 立 日	1944年12月1日	総 資 産	11兆8,687億円
本 店 所 在 地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	資 本 金	857億円
代 表 者	取締役頭取(代表取締役) 谷川 浩道	総 預 金	9兆1,332億円
事 業 内 容	銀行業	総 貸 出 金	8兆1,917億円
店 舗 数	175か店	預り資産残高	6,764億円
従 業 員 数	3,679名		

(2020年9月末現在)

## 大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

(2020年9月末現在)

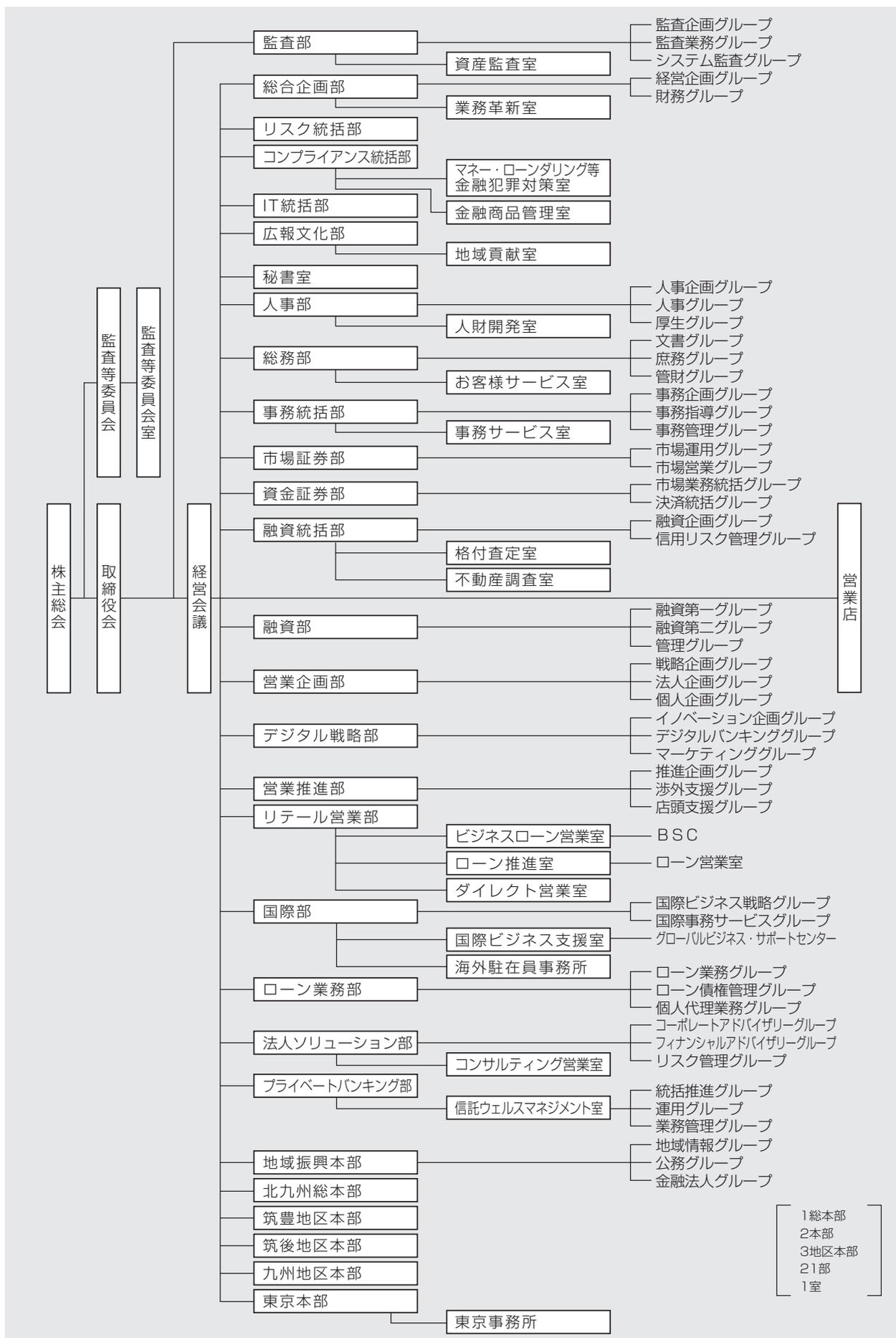
## 役員

取締役会長(代表取締役)	久保田 勇夫	取締役常務執行役員	池田 勝
取締役頭取(代表取締役)	谷川 浩道	取締役常務執行役員	中 鶴 英喜
取締役副頭取(代表取締役)	川本 惣一	取締役常務執行役員	本田 隆茂
取締役副頭取(代表取締役)	高田 聖大	取締役常務執行役員	尾崎 健一
取締役副頭取(代表取締役)	入江 浩幸	取締役常務執行役員	森元 賢治
取締役専務執行役員 (代表取締役)	浦山 茂	取締役監査等委員	井野 誠司
取締役専務執行役員	村上 英之	取締役監査等委員(社外)	瓜生 道明
取締役専務執行役員	竹尾 祐幸	取締役監査等委員(社外)	藤岡 博

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明氏、藤岡博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(2020年9月末現在)

組織



(2020年9月末現在)

## 長崎銀行

### 会社概要

株式会社 長崎銀行			
創業日	1912年11月11日	総資産	3,082億円
本店所在地	長崎市栄町3番14号	資本金	61億円
代表者	取締役頭取(代表取締役) 開地龍太郎	総預金	2,495億円
事業内容	銀行業	総貸出金	2,602億円
店舗数	23か店	預り資産残高	463億円
従業員数	227名		

(2020年9月末現在)

### 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,000	100.00
計		1,000	100.00

(2020年9月末現在)

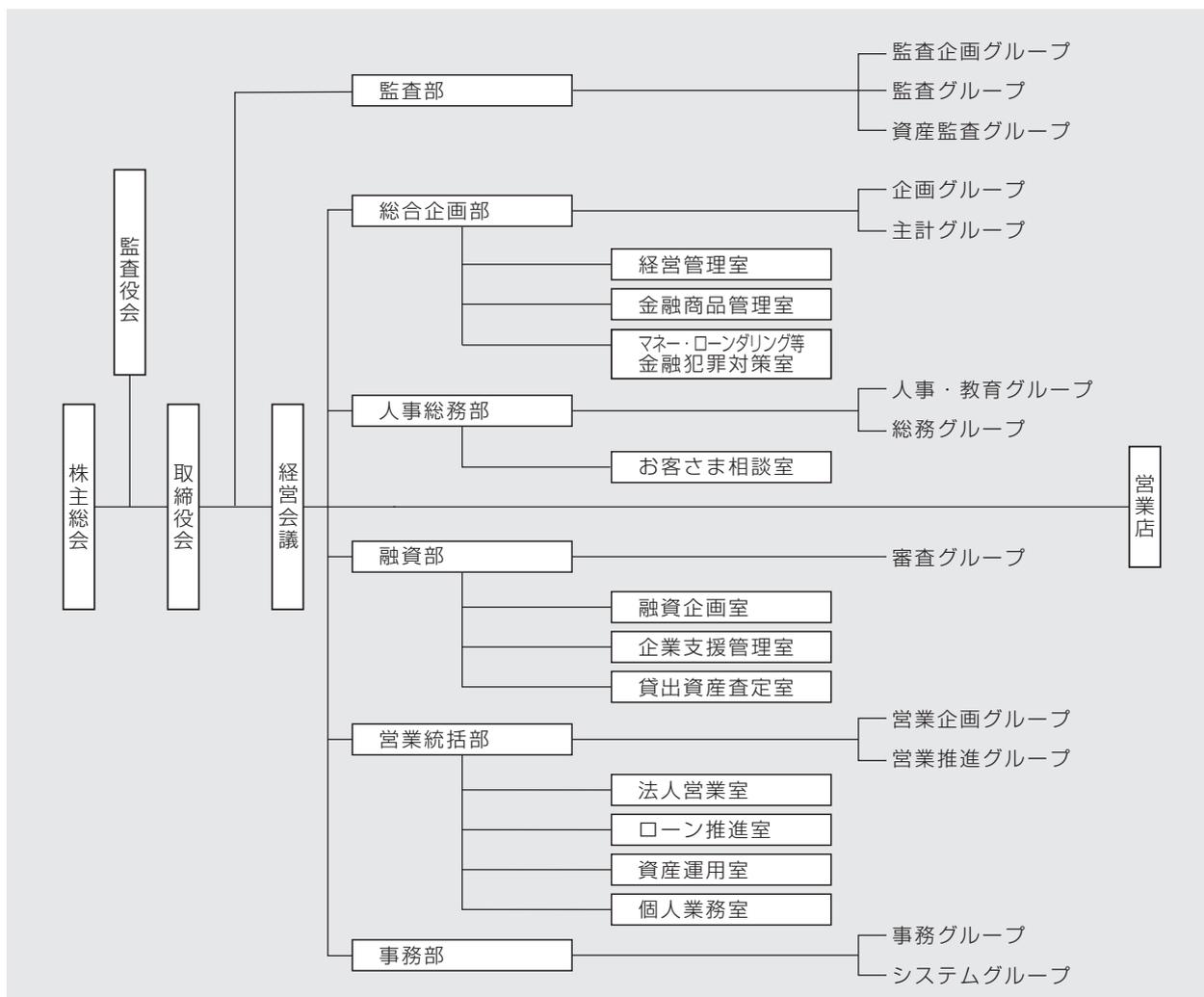
### 役員

取締役頭取(代表取締役)	開地 龍太郎	取締役	高木 俊宏
常務取締役	松山 豊	取締役	村上 英之
常務取締役	松本 哲寿	監査役	宮田 健二
常務取締役	田口 直司	監査役(社外)	河谷 充
常務取締役	重富 康行	監査役(社外)	坂口 淳一
取締役	餅田 浩治		

(注) 監査役 河谷充氏、坂口淳一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(2020年9月末現在)

組織



(2020年9月末現在)

# 中期経営計画（2020年4月～2023年3月） 「飛翔 2023～地域の元気を創造する～」

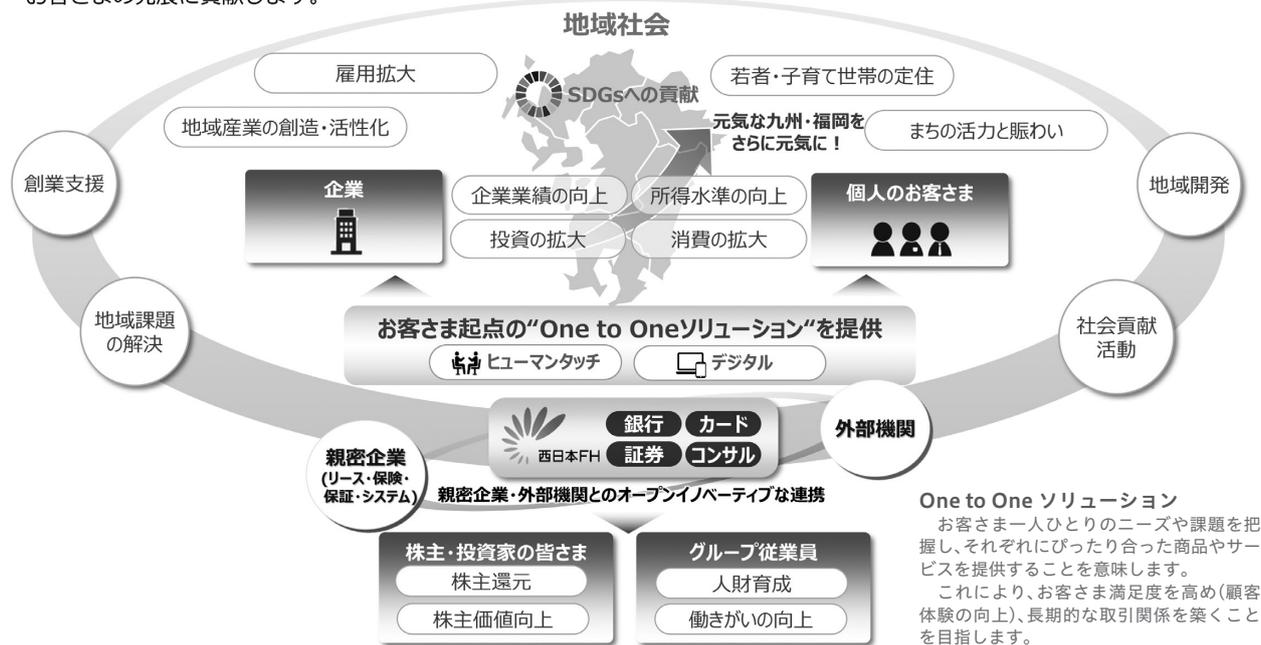
## 中期経営計画で目指す姿

本中期経営計画では、多様化・高度化するお客さまのニーズを踏まえ、お客さま起点の“One to One ソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指します。

**グループ経営理念** 高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

～地域の元気を創造する～

- 当社グループは、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献します。



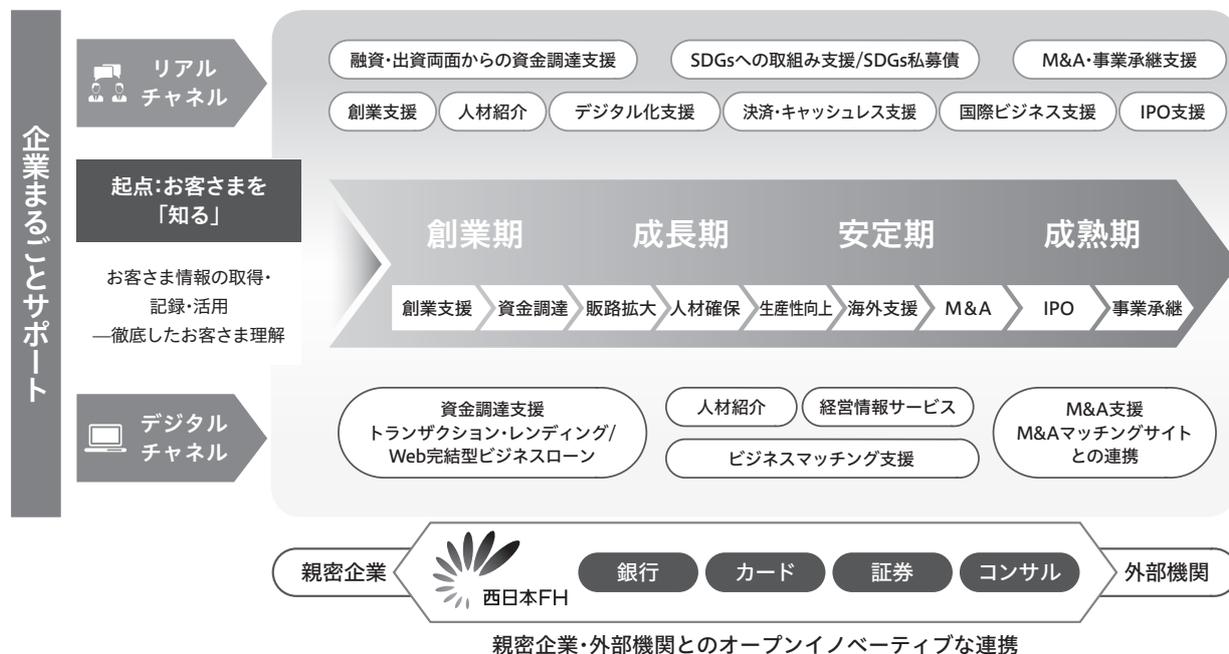
## 中期経営計画の基本戦略と重点施策

当社グループを取り巻く経営環境の変化等を踏まえ、本中期経営計画では、3つの基本戦略のもと「地域経済の活性化」「お客さま満足度の向上」「強固な経営基盤」の実現に向けた取組みに注力します。

基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】	SDGsの重点項目
重点施策	(1) 地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援 (2) 地域開発における主導的役割の発揮 (3) 地域の課題解決に向けたサポート体制の構築 (4) 地域の魅力向上に向けた社会貢献活動		<b>SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS</b> 
基本戦略	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】	
重点施策	(1) お客さま起点のソリューション提供に向けた態勢構築 (2) 企業へのソリューション提供 (3) 個人のお客さまへのソリューション提供		
基本戦略	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】	
重点施策	(1) 業務革新の加速 (2) 戦略的なリソースの再配置 (3) 有価証券運用力の強化 (4) 将来を見据えた戦略的投資の強化 (5) チャレンジする人財の育成と企業風土の改革		

西日本フィナンシャルホールディングス（以下、西日本FH）グループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元を重視した営業を展開し、企業のライフステージに応じたサポートに努めています。

2020年4月よりスタートした中期経営計画「飛翔2023 ～地域の元気を創造する～」においても、基本戦略に「お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」を掲げ、企業のさまざまなニーズに対し、グループ一丸となって「まるごとサポート」を展開しています。



## 地元重視の営業展開

西日本FHグループは、地元企業・産業の育成支援に積極的に取り組んでいます。

西日本シティ銀行及び長崎銀行の与信先の9割強が地元向けであり、地元重視の営業展開を行っています。

### 【地域別の与信先〔注1〕数】

#### 西日本シティ銀行

	2019年9月期	2020年9月期
全与信先数（先）	41,749	45,039
地元〔注2〕の与信先数（先） （全与信先数に占める割合）	40,111 (96.1%)	43,327 (96.2%)
地元外の与信先数（先） （全与信先数に占める割合）	1,638 (3.9%)	1,712 (3.8%)

#### 長崎銀行

	2019年9月期	2020年9月期
全与信先数（先）	2,480	2,652
地元〔注3〕の与信先数（先） （全与信先数に占める割合）	2,455 (99.0%)	2,622 (98.9%)
地元外の与信先数（先） （全与信先数に占める割合）	25 (1.0%)	30 (1.1%)

〔注1〕貸出金、支払承諾、外国為替、未収利息、仮払金の何れかがある先

〔注2〕九州

〔注3〕長崎県、佐賀県、熊本県、福岡県

## 事業性評価への取組み

西日本FHグループは、地域金融の円滑化を図ることが社会的責任を果たすうえでもっとも重要な役割と捉え、中小企業のお客さまの経営支援の強化に積極的に対応しています。

お客さまの事業の内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価に積極的に取り組んでいます。

### 【お客さまの本業支援に関連する人材育成の状況】

#### 西日本シティ銀行

	2019年9月期	2020年9月期
資格〔注1〕取得者数（人）	1,743	1,735

〔注1〕 事業性評価や本業支援等の取組みに資する資格

### 【メイン取引先〔注2〕の状況】

#### 西日本シティ銀行

	2019年9月期	2020年9月期
メイン取引先数（先）	21,011	21,954
メイン取引先の融資残高（億円）	30,331	31,380
メイン取引先のうち経営指標等〔注3〕の改善が見られた先数（先）	16,953	17,188
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高（億円）	25,833	26,752

#### 長崎銀行

	2019年9月期	2020年9月期
メイン取引先数（先）	1,408	1,409
メイン取引先の融資残高（億円）	431	441
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先数（先）	902	841
メイン取引先のうち経営指標等の改善が見られた先の融資残高（億円）	281	310

〔注2〕 取引状況を基にメインとして位置付けている事業性取引先

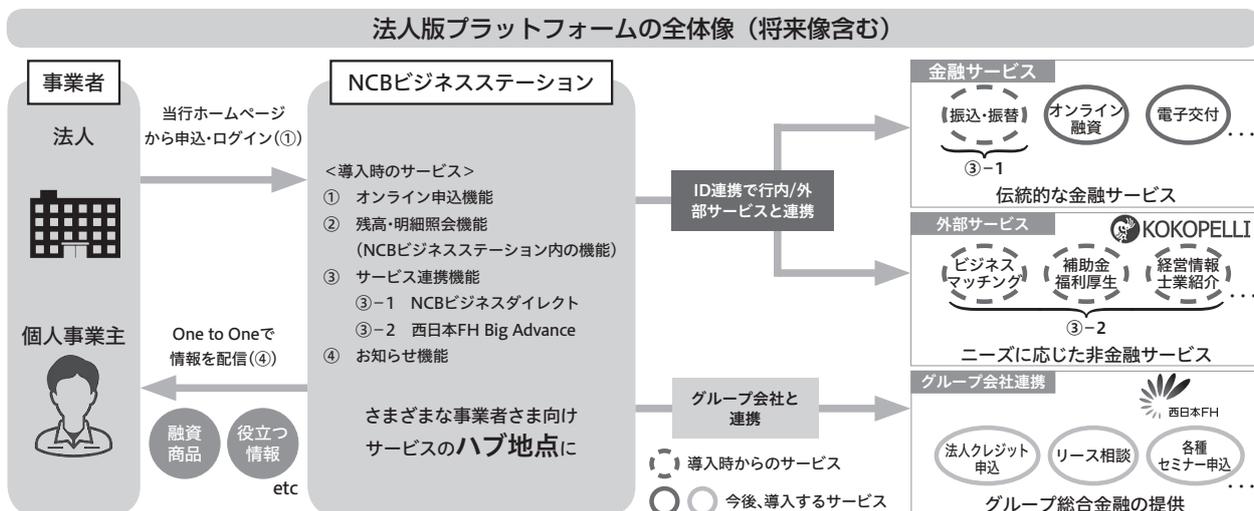
〔注3〕 売上高、営業利益率等

## コンサルティング機能の強化

### ■ 法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の導入

西日本シティ銀行は、2020年12月、法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しました。

本サービスは、金融・非金融取引をオンライン上においてワンストップで提供することを目指し、株式会社NTTデータと共同構築した独自のシステムです。導入当初は、預金残高や入出金明細の照会機能、「NCBビジネスダイレクト」「西日本FH Big Advance」との連携機能等を提供し、順次、グループ企業やパートナー企業との連携を強化しながら、オンライン融資をはじめとするさまざまな機能を充実させていきます。



## ■ ファンド等の多様な資金調達手段の提供

西日本FHグループは、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次産業化支援、シーズ産業化支援、経営改善・事業再生支援等、企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しており、金融機関の本業である貸出のほか、これらのファンドも活用しながら、地域の企業の成長を金融面から支援しています。

2020年9月、西日本シティ銀行は、「NCBベンチャー投資事業有限責任組合」（愛称：NCBベンチャーファンド、運営会社：株式会社NCBベンチャーキャピタル）を設立するとともに、第1号案件として九州大学発のベンチャー企業である株式会社Kyuluxへ投資決定を行いました。幅広い業種のベンチャー企業や第二創業企業を対象とする本ファンドを組成し、創業支援のファンドラインアップを充実させ、金融支援体制を強化しました。

### 【各種ファンド〔注〕の活用件数】

西日本シティ銀行			
ファンド	2019年9月期	2020年9月期	2020年9月期までの累計
NCB九州6次化応援ファンド（件）	0	0	11
NCB九州活性化2号ファンド（件）	—	1	1
QB第一号ファンド（件）	9	3	41

〔注〕 <NCB九州6次化応援ファンド>

九州地域の1次産業者と2次・3次産業者との連携による新たな事業機会の創出及び付加価値創造を目的としたファンド

<NCB九州活性化2号ファンド>

九州地域の地場企業に対する事業基盤の改善・強化及び事業承継の支援を目的としたファンド

<QB第一号ファンド>

株式会社産学連携機構九州と共同で設立したQBキャピタル合同会社が運営する、九州地域の大学の研究成果を活用した新産業の創出による九州地域活性化を目的としたファンド

## ■ 事業承継・M&A分野の支援

西日本FHグループは、お客さまの事業拡大や事業承継時等のさまざまな課題に対して、外部機関とも連携しながら幅広いソリューションを提供しています。

### 【事業承継支援先数・M&A支援先数】

西日本シティ銀行		
	2019年9月期	2020年9月期
事業承継支援先数（先）	353	115
M&A支援先数〔注〕（先）	12	3

〔注〕 NCBリサーチ&コンサルティングによる支援先を含む

## 創業期のお客さまの支援

西日本FHグループは、融資やファンド等の多様な資金調達手段の提供等を通じて、創業・新規事業開拓を目指すお客さまの事業立ち上げ時の資金需要やコンサルティングニーズにきめ細かに対応しています。また、補助金や制度融資等の情報提供や、外部機関との連携による新たな技術の製品・商品化の支援等を行っています。

これからも、「中小企業育成のDNA」を継承・発展させ、グループ一丸となって地元産業の発展に資するさまざまな支援に取り組みます。

### 【創業・第二創業〔注1〕支援件数〔注2〕】

西日本シティ銀行		
	2019年9月期	2020年9月期
創業支援件数（件）	2,079	3,600
第二創業支援件数（件）	47	23

長崎銀行		
	2019年9月期	2020年9月期
創業支援件数（件）	8	11
第二創業支援件数（件）	0	0

### 【創業支援先数（支援内容別）】

西日本シティ銀行		
	2019年9月期	2020年9月期
創業計画の策定支援（先）	433	545
創業期の取引先への融資（プロパー）（先）	551	260
創業期の取引先への融資（信用保証付）（先）	959	2,760
政府系金融機関・創業支援機関の紹介（先）	127	32
ベンチャー企業への助成金・融資・投資（先）	9	3

〔注1〕 第二創業の定義

- ・既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始
- ・既存の事業を譲渡（承継）した経営者等による新規事業の開始
- ・抜本的な事業再生により業種を変更し再建

〔注2〕 創業・第二創業から5年以内の支援件数

## ■ NCB創業応援サロンの設置

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催等、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています（福岡：2016年2月開設、北九州：2017年11月開設）。

本サロンでは、創業支援に関する専門スタッフの「創業カウンセラー」が常駐し、お客さまのさまざまな相談にきめ細かに対応しています。

サロン来訪者累計  
**9,248名**

（2020年9月末現在）

## ■ 西日本シティ銀行の創業支援メニュー

西日本シティ銀行は、さまざまなメニューで創業期のお客さまをサポートしています。

### NCB創業応援パック

ご利用いただける方

当行に普通預金口座を開設いただいている創業5年以内の法人・個人事業主の方  
（※西日本シティVISA法人カードは当行の融資を受けている方）

- NCBビジネスダイレクト 月額基本手数料 12ヶ月無料
- 西日本シティVISA法人カード 年会費 初年度無料
- NCB R&C会員 年会費 初年度無料
- free for 西日本シティ銀行 月額利用料 6ヶ月無料
- 西日本シティ銀行アプリ 広告掲載料 初回掲載料半額

※本プランは予告なく変更、または取扱いを中止する場合がございます。あらかじめご了承ください。

### 創業支援連携サービス

- オフィス支援** ●コワーキングスペース・シェアオフィスの「The Company」「COMPASS小倉」「天神ベース」新規会員登録費用が無料
- 広報支援** ●プレスリリース配信サービス「PR TIMES」プラン開始希望日から半年間、3配信まで無料
- 飲食店支援** ●飲食店開業時に必要な厨房機器、備品など「テンポスバスターズ」にて特別価格で提供  
●開業後の経営サポート実施
- 会計支援** ●法人向けクラウド会計ソフト「弥生会計オンライン」、個人事業主向けクラウド会計ソフト「やよいの青色申告オンライン」初年度無料

## 成長期・安定期のお客さまの支援

西日本FHグループは、事業のさらなる成長を目指すお客さまに対して、ファンド等の多様な資金調達手段の提供、上場支援、海外金融機関等との連携による海外進出支援等により、販路拡大や新たな事業展開等のサポートを行っています。

### ■ 高度なコンサルティングとソリューションの提供

西日本FHグループは、医療・農業等の各分野に精通した専門人材によるコンサルティングサービスの提供や各種ビジネスセミナーの開催等により、お客さまの経営課題の解決に向けたソリューションを提供しています。

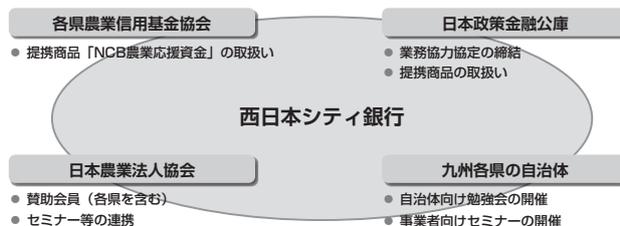
#### 【販路拡大支援（注1）先数】

西日本シティ銀行		
	2019年9月期	2020年9月期
地元先数（先）	424	451
地元外（注2）先数（先）	12	19
海外	84	3
計（先）	520	473

（注1） ビジスマッチング（契約に基づくもの）の成約、商談会やビジスマッチングフェアでの成約、個別の紹介（契約に基づかないもの）の成約  
（注2） 地元及び海外を除く

### ■ 農林漁業分野への支援

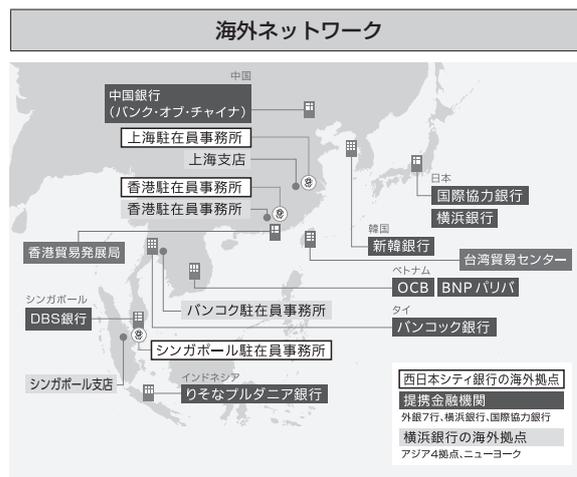
西日本シティ銀行は、九州の基幹産業である農林漁業分野にも力を入れています。「NCB農業応援資金」等による金融面の支援のほか、自治体や業界団体との連携によるセミナーや勉強会の開催、販路拡大やブランディングの支援を行っています。



### ■ より広域かつ深度ある国際ビジネス支援

西日本FHグループは、西日本シティ銀行の海外駐在員事務所3か所（上海・香港・シンガポール）の活用や、現地の提携機関、専門家等との連携により、お客さまの海外ビジネス展開を支援しています。

豊富な国際ビジネス支援態勢	
西日本シティ銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国際部/国際ビジネス支援室 →専門的なスキル・ノウハウを有するスタッフによる国際ビジネス支援</li> <li>●NCB外為スーパーダイレクト・NCBダイレクトが替予約 →インターネットによる外国送金、輸入信用状の申込・照会などの幅広い外為取引</li> </ul>
NCBリサーチ&コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国際コンサル室 →国際経験豊かなスタッフによる海外提携金融機関・弁護士・保険会社等とも連携したきめ細かな海外進出支援</li> <li>●「アジアへの扉」（ウェブサイト） →きめ細かな情報発信</li> <li>●アジアビジネスセミナー →国際ビジネスに関する各種セミナーの開催</li> </ul>
九州カード	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様なクレジットブランド →VISA、Master、JCB、AMEX、銀聯、シンハンカードを基軸としたフルブランド展開</li> </ul>



### 低迷期・再生期のお客さまの支援

西日本FHグループは、経営改善、事業再生等が必要なお客さまに対して、外部機関とも連携しながら、経営再建計画策定支援や貸付条件の変更等の対応を行っています。

#### 【経営改善支援取組み先〔注〕の状況】

西日本シティ銀行		
	2019年9月期	2020年9月期
期初債務者数	41,430	42,072
経営改善支援取組み先（先） （経営改善支援等取組み率）	749 (1.8%)	701 (1.7%)
期末に債務者区分がランクアップした先（先） （ランクアップ率）	35 (4.7%)	53 (7.6%)
再生計画を策定した先（先） （再生計画策定率）	474 (63.3%)	404 (57.6%)

長崎銀行		
	2019年9月期	2020年9月期
期初債務者数	2,571	2,455
経営改善支援取組み先（先） （経営改善支援等取組み率）	70 (2.7%)	60 (2.4%)
期末に債務者区分がランクアップした先（先） （ランクアップ率）	1 (1.4%)	1 (1.7%)
再生計画を策定した先（先） （再生計画策定率）	55 (78.6%)	45 (75.0%)

〔注〕西日本シティ銀行または長崎銀行が主導して、経営改善計画策定や経営改善計画の実現に向けた支援を行う先

### 動産・債権譲渡担保融資への取組み

西日本FHグループは、不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資として、動産・債権譲渡担保融資にも取り組んでいます。

#### 【動産・債権譲渡担保融資の実績】

西日本シティ銀行						
	2019年9月期			2020年9月期		
	動産・債権譲渡担保融資			動産・債権譲渡担保融資		
	動産担保融資	債権譲渡担保融資		動産担保融資	債権譲渡担保融資	
融資残高・枠設定先数（先）	46	28	18	44	28	16
融資残高（百万円）	16,046	15,680	365	16,356	16,016	340
融資枠設定額（百万円）	18,678	18,310	368	18,893	18,550	343

長崎銀行						
	2019年9月期			2020年9月期		
	動産・債権譲渡担保融資			動産・債権譲渡担保融資		
	動産担保融資	債権譲渡担保融資		動産担保融資	債権譲渡担保融資	
融資残高・枠設定先数（先）	33	31	2	34	32	2
融資残高（百万円）	1,433	1,395	38	1,353	1,345	8
融資枠設定額（百万円）	48	—	48	48	—	48

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

西日本FHグループは、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しや保証債務の整理のお申し出があった場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めています。

【「経営者保証に関するガイドライン」の活用先数及び全与信先に占める割合】

西日本シティ銀行		2019年9月期	2020年9月期
全与信先数（先）		41,749	45,039
ガイドライン活用先数（先） （全与信先数に占める割合）		3,299 (7.9%)	6,825 (15.2%)

長崎銀行		2019年9月期	2020年9月期
全与信先数（先）		2,480	2,652
ガイドライン活用先数（先） （全与信先数に占める割合）		130 (5.2%)	467 (17.6%)

経営者保証に関するガイドライン

- ・「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局）が公表したものです。
- ・「経営者保証に関するガイドライン」には、中小企業等の経営者の皆さまが金融機関と保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における自主的なルールが定められています。

【「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況】

●新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

西日本シティ銀行		2019年9月期	2020年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		26.2%	30.5%

長崎銀行		2019年9月期	2020年9月期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		22.8%	35.0%

●事業承継時の保証徴求割合（4類型）

西日本シティ銀行		2019年9月期	2020年9月期
新旧両経営者から保証徴求		3.0%	1.1%
旧経営者のみから保証徴求		71.3%	27.3%
新経営者のみから保証徴求		22.8%	54.5%
経営者からの保証徴求なし（保証解除）		2.9%	17.1%

長崎銀行		2019年9月期	2020年9月期
新旧両経営者から保証徴求		0.0%	11.1%
旧経営者のみから保証徴求		0.0%	11.1%
新経営者のみから保証徴求		55.6%	55.6%
経営者からの保証徴求なし（保証解除）		44.4%	22.2%

# 財務データ（西日本フィナンシャルホールディングス）

連結ベース	1 当社グループの事業の概況	17
	2 主要な経営指標等の推移	17
	3 中間連結財務諸表	18
	中間連結貸借対照表	18
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	19
	中間連結株主資本等変動計算書	20
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	22
	注記事項：中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
	追加情報	24
	中間連結貸借対照表関係	24
	中間連結損益計算書関係	25
	中間連結株主資本等変動計算書関係	25
	中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	25
	リース取引関係	25
	金融商品関係	26
	有価証券関係	27
	金銭の信託関係	27
	その他有価証券評価差額金	27
	デリバティブ取引関係	27
	ストック・オプション等関係	29
	資産除去債務関係	29
	セグメント情報	29
	1株当たり情報	29
	重要な後発事象	29
	4 リスク管理債権	30
連結ベース	自己資本の充実の状況	31

## 1 当社グループの事業の概況

**国内経済** 当上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により生産・輸出及び個人消費が大幅に落ち込み、極めて厳しい状況となりましたが、当中間期末にかけては、経済活動が徐々に再開されていくなかで、持ち直しの動きがみられました。

**地元経済** 地元九州の経済も、全国と同様に、極めて厳しい状況となりましたが、当中間期末にかけては、自動車関連の生産など、一部に持ち直しの動きがみられました。

**金融情勢** 為替相場は、米国の経済活動再開への期待感などから、一時1ドル109円台までドル高・円安が進行しましたが、米国のゼロ金利政策の長期化が意識されるなかドルの上値は重く、1ドル105円台で当中間期末を迎えました。

株式相場は、経済活動再開に向けた動きに加え、各国における中央銀行の緩和的な金融政策や積極的な財政政策などの効果もあり、日経平均株価は、期初の18,000円台から上昇し、23,000円台前半で当中間期末を迎えました。

円金利は、短期・長期金利ともに日本銀行の金融緩和政策の継続により極めて低位にて推移し、10年国債利回りは0%近辺で当中間期末を迎えました。

このような金融経済環境の下で、当社グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、2020年9月期の業績は次のようになりました。

### [預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比5,165億円増加し、9兆3,475億円となりました。

### [貸出金]

貸出金は、前期末比8,601億円増加し、8兆4,142億円となりました。

### [有価証券]

有価証券は、前期末比1億円減少し、1兆2,977億円となりました。

### [損益状況]

経常収益は、前中間期比51億95百万円減少し、664億56百万円となりました。

経常費用は、前中間期比36億40百万円減少し、526億67百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比15億55百万円減少し、137億88百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比17億30百万円減少し、94億44百万円となりました。

## 2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2018年中間期	2019年中間期	2020年中間期	2018年度	2019年度
連結経常収益	70,942	71,652	66,456	143,740	141,698
連結経常利益	18,816	15,344	13,788	34,412	28,716
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	12,743	11,175	9,444	22,899	20,222
連結(中間)包括利益	5,892	8,566	19,132	△ 17,835	5,688
連結純資産	537,895	515,541	525,178	509,734	508,758
連結総資産	10,539,782	10,923,108	12,129,371	10,449,051	10,822,765
自己資本比率	5.03%	4.65%	4.26%	4.80%	4.63%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.76%	9.45%	9.59%	9.36%	9.36%

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

### 3 中間連結財務諸表

2019年9月期及び2020年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

#### 中間連結貸借対照表

##### ■ 資産の部

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
現金預け金 [注記7]	1,836,455	2,154,653
コールローン及び買入手形	728	452
買入金銭債権	39,920	36,503
特定取引資産	1,268	1,381
金銭の信託	4,929	10,802
有価証券 [注記1、7、12]	1,406,965	1,297,756
貸出金 [注記2～8]	7,420,266	8,414,286
外国為替 [注記6]	7,792	11,929
その他資産 [注記7]	88,434	96,459
有形固定資産 [注記9、10]	123,490	117,697
無形固定資産	4,399	3,410
退職給付に係る資産	8,002	6,039
繰延税金資産	523	495
支払承諾見返	22,980	21,604
貸倒引当金	△ 42,470	△ 43,531
投資損失引当金	△ 580	△ 571
<b>資産の部合計</b>	<b>10,923,108</b>	<b>12,129,371</b>

##### ■ 負債及び純資産の部

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
預渡性預金 [注記7]	8,243,472	9,025,912
譲渡性預金	424,477	321,672
コールマネー及び売渡手形 [注記7]	269,000	445,877
売現先勘 [注記7]	182,106	154,646
債券貸借取引受入担保金 [注記7]	167,250	76,583
借入金 [注記7]	950,376	1,413,257
外国為替 [注記7]	170	116
社債 [注記11]	10,000	10,000
信託勘定借	—	2,000
その他負債	112,155	107,469
退職給付に係る負債	2,173	3,039
役員退職慰労引当金	220	228
睡眠預金払戻損失引当金	1,876	1,413
偶発損失引当金	1,491	1,264
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	4,826	4,194
再評価に係る繰延税金負債 [注記9]	14,978	14,898
支払承諾	22,980	21,604
<b>負債の部合計</b>	<b>10,407,566</b>	<b>11,604,192</b>
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	132,510	129,477
利益剰余金	263,748	277,854
自己株式	△ 10,900	△ 9,871
(株主資本合計)	(435,359)	(447,460)
その他有価証券評価差額金	54,615	55,585
繰延ヘッジ損益	△ 893	△ 1,837
土地再評価差額金 [注記9]	30,008	29,873
退職給付に係る調整累計額	△ 11,104	△ 13,677
(その他の包括利益累計額合計)	(72,625)	(69,944)
非支配株主持分	7,557	7,774
<b>純資産の部合計</b>	<b>515,541</b>	<b>525,178</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,923,108</b>	<b>12,129,371</b>

(注) 2020年9月末の注記事項には番号を付し、内容を24頁～25頁に記載しております。

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
<b>経常収益</b>	<b>71,652</b>	<b>66,456</b>
資金運用収益	49,996	47,221
（うち貸出金利息）	(41,585)	(41,018)
（うち有価証券利息配当金）	(7,572)	(5,351)
信託報酬	—	0
役務取引等収益	15,980	14,599
特定取引収益	522	800
その他業務収益	1,055	3,171
その他経常収益 [注記1]	4,097	663
<b>経常費用</b>	<b>56,307</b>	<b>52,667</b>
資金調達費用	3,859	1,471
（うち預金利息）	(484)	(371)
役務取引等費用	5,652	5,203
その他業務費用	881	327
営業経費 [注記2]	41,314	40,615
その他経常費用 [注記3]	4,600	5,049
<b>経常利益</b>	<b>15,344</b>	<b>13,788</b>
<b>特別利益</b>	<b>61</b>	<b>401</b>
固定資産処分益	61	401
<b>特別損失</b>	<b>191</b>	<b>395</b>
固定資産処分損	188	233
減損損失	3	162
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>15,214</b>	<b>13,794</b>
法人税、住民税及び事業税	4,764	4,426
法人税等調整額	△ 862	△ 322
法人税等合計	3,901	4,104
<b>中間純利益</b>	<b>11,312</b>	<b>9,690</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	137	245
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>11,175</b>	<b>9,444</b>

(注) 2020年9月期の注記事項には番号を付し、内容を25頁に記載しております。

### ■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
<b>中間純利益</b>	<b>11,312</b>	<b>9,690</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△ 2,745</b>	<b>9,442</b>
その他有価証券評価差額金	△ 2,565	8,629
繰延ヘッジ損益	△ 688	3
退職給付に係る調整額	508	809
<b>中間包括利益</b>	<b>8,566</b>	<b>19,132</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,409	18,811
非支配株主に係る中間包括利益	157	321

# 中間連結株主資本等変動計算書

2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	132,510	255,229	△ 10,896	426,843
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,664		△ 2,664
親会社株主に帰属する中間純利益			11,175		11,175
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	8,519	△ 4	8,515
当中間期末残高	50,000	132,510	263,748	△ 10,900	435,359

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,200	△ 205	30,017	△ 11,612	75,400	7,490	509,734
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,664
親会社株主に帰属する中間純利益							11,175
自己株式の取得							△ 4
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 2,585	△ 688	△ 8	508	△ 2,774	66	△ 2,708
当中間期変動額合計	△ 2,585	△ 688	△ 8	508	△ 2,774	66	5,807
当中間期末残高	54,615	△ 893	30,008	△ 11,104	72,625	7,557	515,541

2020年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,477	270,954	△ 9,868	440,563
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,617		△ 2,617
親会社株主に帰属する中間純利益			9,444		9,444
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	6,899	△ 3	6,896
当中間期末残高	50,000	129,477	277,854	△ 9,871	447,460

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,032	△ 1,841	29,946	△ 14,486	60,650	7,544	508,758
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,617
親会社株主に帰属する中間純利益							9,444
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							72
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,553	3	△ 72	809	9,293	229	9,523
当中間期変動額合計	8,553	3	△ 72	809	9,293	229	16,420
当中間期末残高	55,585	△ 1,837	29,873	△ 13,677	69,944	7,774	525,178

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	15,214	13,794
減価償却費	2,829	2,764
減損損失	3	162
のれん償却額	141	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 48	△ 38
貸倒引当金の増減(△)	△ 872	2,395
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,840	△ 759
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 691	△ 668
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 26	△ 18
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 275	△ 217
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	110	△ 165
資金運用収益	△ 49,996	△ 47,221
資金調達費用	3,859	1,471
有価証券関係損益(△)	△ 3,556	△ 2,599
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 9	△ 2
為替差損益(△は益)	△ 391	△ 301
固定資産処分損益(△は益)	127	△ 168
特定取引資産の純増(△)減	△ 101	4
貸出金の純増(△)減	△ 79,062	△ 860,142
預金の純増減(△)	150,937	544,340
譲渡性預金の純増減(△)	8,244	△ 27,803
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	58,455	419,082
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 3,609	△ 5,766
コールローン等の純増(△)減	△ 2,741	1,189
コールマネー等の純増減(△)	175,355	354,504
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	21,532	△ 12,524
外国為替(資産)の純増(△)減	603	2,477
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1	△ 1
信託勘定借の純増減(△)	—	1,165
資金運用による収入	51,144	48,518
資金調達による支出	△ 3,694	△ 2,590
その他の	68,677	8,588
<b>小計</b>	<b>410,318</b>	<b>439,467</b>
法人税等の支払額	△ 4,348	△ 4,941
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>405,969</b>	<b>434,526</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 251,415	△ 196,059
有価証券の売却による収入	77,718	58,134
有価証券の償還による収入	130,776	145,964
金銭の信託の増加による支出	△ 50	△ 5,430
有形固定資産の取得による支出	△ 1,553	△ 1,157
有形固定資産の売却による収入	147	1,350
無形固定資産の取得による支出	△ 495	△ 396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 44,872</b>	<b>2,406</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△ 2,663	△ 2,617
非支配株主への配当金の支払額	△ 90	△ 91
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 3
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,758</b>	<b>△ 2,711</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	358,328	434,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,719	1,710,338
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,829,047	2,144,561

## 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

会社名	株式会社西日本シティ銀行	九州カード株式会社
	株式会社長崎銀行	西日本シティIT証券株式会社
	西日本信用保証株式会社	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
	九州債権回収株式会社	

#### (2) 非連結子会社

会社名	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
	Jペイメントサービス株式会社
	株式会社NCBベンチャーキャピタル
	NCBベンチャー投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

会社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB
-----	---------------------

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
	Jペイメントサービス株式会社
	株式会社NCBベンチャーキャピタル
	NCBベンチャー投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等には、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物:3年~60年

その他:2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しています。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上し、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,691百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、証券業を営む連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けています。

(13) リース取引の処理方法

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

③ 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っています。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度（2021年3月期）も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えたと想定を置いています。

この仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	782百万円
出資金	203百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。

破綻先債権額	6,802百万円
延滞債権額	103,338百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりです。

3カ月以上延滞債権額	457百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。

貸出条件緩和債権額	25,177百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

合計額	135,775百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

	15,787百万円
--	-----------

※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
預け金	35百万円
有価証券	942,343百万円
貸出金	1,516,249百万円
計	2,458,628百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,664百万円
コールマネー及び売渡手形	39,000百万円
売現先勘定	154,646百万円
債券貸借取引受入担保金	76,583百万円
借入金	1,408,309百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券 2,643百万円  
また、その他資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。  
金融商品等差入担保金 52,204百万円  
保証金 2,286百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 2,199,589百万円  
うち原契約期間が1年 2,124,472百万円  
以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 65,158百万円

※11. 社債は、劣後特約付社債です。

劣後特約付社債 10,000百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 17,852百万円

#### （中間連結損益計算書関係）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。  
株式等売却益 139百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでいます。  
給料・手当 15,739百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。  
貸倒引当金繰入額 3,542百万円  
貸出金償却 693百万円

#### （中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	162,596	—	—	162,596	
合計	162,596	—	—	162,596	
自己株式					
普通株式	13,035	4	0	13,039	(注)
合計	13,035	4	0	13,039	

(注) 自己株式の普通株式の増加4千株は、単元未満株式の買取り請求によるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,617	17.50	2020年3月31日	2020年6月29日

### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	2,243	その他 利益剰余金	15.00	2020年9月30日	2020年12月10日

#### （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,154,653百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△10,091百万円
現金及び現金同等物	2,144,561百万円

#### （リース取引関係）

##### 1. ファイナンス・リース取引

###### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### ① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
主として建物、事務機器等です。

###### (イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

###### ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

##### (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1,867	1,720	146
合計	1,867	1,720	146

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

###### ② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内 51百万円

1年超 95百万円

合計 146百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

###### ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 38百万円

減価償却費相当額 38百万円

###### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

##### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 212百万円

1年超 345百万円

合計 558百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2)参照)。(単位:百万円)

Table with 4 columns: Item, Intermediate Consolidated Balance Sheet Amount, Fair Value, and Difference. Rows include Cash, Bonds, Loans, Derivatives, and Total Assets/Liabilities.

- (\*1) Loans corresponding to general loan fees and individual loan fees are excluded.
(\*2) Other assets and liabilities are included in derivatives in a consolidated manner.

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格...

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれていません。

(単位:百万円)

Table with 2 columns: Category and Intermediate Consolidated Balance Sheet Amount. Rows include Non-listed shares, Combined investments, and Total.

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っています。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,784	41,421	636	20,957	403
	地方債	3,291	3,294	3	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
小計	44,075	44,715	639	20,957	21,361	403
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合 計	44,075	44,715	639	20,957	21,361	403

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,056	39,067	60,989	97,631	64,566
	債券	706,273	700,381	5,892	478,505	475,060
	国債	242,961	240,661	2,300	166,009	164,737
	地方債	121,901	121,610	290	56,261	56,110
	社債	341,410	338,109	3,301	256,233	254,212
	その他	312,772	293,344	19,428	273,204	251,819
	外国債券	289,121	279,930	9,191	236,977	223,228
	その他	23,650	13,414	10,236	36,227	28,590
小計	1,119,102	1,032,792	86,309	849,341	759,944	89,397
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,398	8,218	△ 1,820	11,099	14,141
	債券	112,758	112,873	△ 114	323,193	323,949
	国債	—	—	—	41,846	42,058
	地方債	111,559	111,673	△ 114	250,995	251,496
	社債	1,199	1,200	△ 0	30,352	30,404
	その他	107,077	112,730	△ 5,653	76,006	81,153
	外国債券	12,208	12,220	△ 13	—	—
	その他	94,870	100,509	△ 5,639	76,006	81,153
小計	226,234	233,822	△ 7,588	410,300	419,243	
合 計	1,345,337	1,266,615	78,721	1,259,641	1,179,187	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

2019年9月末における減損処理額は株式245百万円です。2020年9月末における減損処理額は107百万円（うち、株式19百万円、社債88百万円）です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

2019年9月末			
中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,929	4,929	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

2020年9月末			
中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,810	5,810	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
評価差額	78,721	80,454
その他有価証券	78,721	80,454
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	23,405	24,123
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	55,315	56,330
(△)非支配株主持分相当額	700	745
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	54,615	55,585

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		2019年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引商品	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	金利先渡し契約	—	—	—	—
	金利スワップ	33,104	30,604	1,048	1,048
店頭	金利スワップ	33,104	30,604	△ 883	△ 883
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	—	—	165	165

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2020年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	金利先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	建	30,826	30,826	888	888
		受取変動・支払固定	建	30,826	30,826	△ 732	△ 732
店頭	金利オプション	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
店頭	その他	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
合 計						155	155

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2019年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
店頭	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	為替予約	建	93,152	23,358	△ 183	△ 183
		買 建	6,922	485	△ 1	△ 1	
店頭	通貨オプション	売 建	4,675	485	36	36	
		買 建	74,578	42,088	△ 2,124	299	
店頭	その他	売 建	74,578	42,088	2,124	274	
		買 建	—	—	—	—	
合 計						△ 148	425

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2020年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売 建	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	
店頭	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	為替予約	建	61,229	17,650	△ 8	△ 8
		買 建	5,911	—	△ 9	△ 9	
店頭	通貨オプション	売 建	2,957	—	19	19	
		買 建	78,666	46,509	△ 2,034	239	
店頭	その他	売 建	78,666	46,509	2,034	293	
		買 建	—	—	—	—	
合 計						1	534

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。(4) 債券関連取引  
該当ありません。(5) 商品関連取引  
該当ありません。(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2019年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	
特別処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	
原則的処理方法	金利先物	売 建	33,222	33,222	△ 1,278	—	
		買 建	—	—	—	—	
特別処理	金利オプション	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	
特別処理	金利オプション	売 建	164,322	154,822	—	(注) 2	
		買 建	—	—	—	—	
合 計						△ 1,278	

(注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(単位：百万円)

				2020年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	
特別処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	
原則的処理方法	金利先物	売 建	32,570	32,570	△ 2,642	—	
		買 建	—	—	—	—	
特別処理	金利オプション	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	
特別処理	金利オプション	売 建	152,794	76,094	—	(注) 2	
		買 建	—	—	—	—	
合 計						△ 2,642	

(注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2019年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的処理方法	通貨スワップ	為替予約	—	—	—	—	
		買 建	33,456	—	△ 116	—	
特別処理	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
合 計						△ 116	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2020年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的処理方法	通貨スワップ	為替予約	—	—	—	—	
		買 建	14,359	—	130	—	
特別処理	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	
合 計						130	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	2019年9月末	2020年9月末
期首残高	778百万円	804百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	97百万円	2百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	63百万円	5百万円
当中間連結会計期間末残高	817百万円	806百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っています。

従って、当社グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、株式会社西日本シティ銀行及び株式会社長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値です。またセグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[2019年9月期]

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
<b>経常収益</b>					
外部顧客に対する経常収益	65,373	6,278	71,652	—	71,652
セグメント間の内部経常収益	432	6,638	7,070	△7,070	—
計	65,805	12,917	78,722	△7,070	71,652
<b>セグメント利益</b>	12,217	6,552	18,770	△3,425	15,344
<b>セグメント資産</b>	10,907,763	492,704	11,400,468	△477,359	10,923,108
<b>セグメント負債</b>	10,393,330	84,665	10,477,996	△70,429	10,407,566
<b>その他の項目</b>					
減価償却費	2,726	103	2,829	—	2,829
資金運用収益	48,889	4,778	53,668	△3,671	49,996
資金調達費用	3,846	71	3,918	△58	3,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,854	195	2,049	—	2,049

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

[2020年9月期]

(単位：百万円)

報告セグメント	報告セグメント				
	銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
<b>経常収益</b>					
外部顧客に対する経常収益	60,575	5,880	66,456	—	66,456
セグメント間の内部経常収益	607	5,108	5,715	△5,715	—
計	61,183	10,988	72,171	△5,715	66,456
<b>セグメント利益</b>	11,047	4,883	15,930	△2,141	13,788
<b>セグメント資産</b>	12,114,409	489,457	12,603,867	△474,496	12,129,371
<b>セグメント負債</b>	11,591,399	80,752	11,672,152	△67,960	11,604,192
<b>その他の項目</b>					
減価償却費	2,662	102	2,764	—	2,764
資金運用収益	46,222	3,239	49,462	△2,240	47,221
資金調達費用	1,463	64	1,527	△56	1,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,539	13	1,553	—	1,553

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

	2019年9月期	2020年9月期
1株当たり純資産額	3,336.62	3,459.57

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
純資産の部の合計額	515,541	525,178
純資産の部の合計額から控除する金額	7,557	7,774
うち非支配株主持分	7,557	7,774
普通株式に係る中間期末の純資産額	507,984	517,404
1株当たり純資産額の算定に用いた中間期末の普通株式の株数	152,244千株	149,557千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	73.40円	63.15円
親会社株主に帰属する中間純利益	11,175	9,444
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	11,175	9,444
普通株式の期中平均株式数	152,248千株	149,559千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4 リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権	2,868	6,802
延滞債権	104,033	103,338
3か月以上延滞債権	1,059	457
貸出条件緩和債権	25,312	25,177
リスク管理債権計	133,272	135,775

## 自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

### I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

### II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号、以下「持株自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づいて算出しています。

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

# 自己資本の充実の状況

## I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	433,455	445,216
うち、資本金及び資本剰余金の額	182,510	179,477
うち、利益剰余金の額	263,748	277,854
うち、自己株式の額 (△)	10,900	9,871
うち、社外流出予定額 (△)	1,903	2,243
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 11,104	△ 13,677
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 11,104	△ 13,677
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	253	292
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,077	1,112
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,077	1,112
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,122	8,059
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,335	4,653
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	449,139	455,656
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,216	2,370
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	519	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,696	2,370
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	20	20
適格引当金不足額	22,283	15,078
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,686	5,321
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,211	22,793
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	416,928	432,862
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,113,661	4,063,745
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,663	7,643
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	7,663	7,643
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	197,804	194,858
信用リスク・アセット調整額	96,494	254,439
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,407,960	4,513,042
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.45%	9.59%

## II. 定量的な開示事項（連結）

### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	372,510	362,169
標準的手法が適用されるポートフォリオ	17,475	16,814
うち内部格付手法の段階的適用部分	12,144	11,743
うち内部格付手法の適用除外部分	5,331	5,070
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	355,035	345,354
事業法人等向けエクスポージャー	295,335	288,340
事業法人向け（特定貸付債権除く）	279,954	272,488
特定貸付債権	9,952	9,667
ソブリン向け	2,197	2,695
金融機関等向け	3,230	3,489
リテール向けエクスポージャー	50,006	48,106
居住用不動産向け	25,216	25,202
適格リボルビング型リテール向け	4,267	3,917
その他リテール向け	20,521	18,986
証券化エクスポージャー	6	6
購入債権	146	128
上記以外	9,540	8,772
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	6,295	6,294
マーケット・ベース方式	804	825
簡易手法	804	825
内部モデル手法	-	-
P D / L G D 方式	5,490	5,469
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	19,088	20,932
ルックスルー方式	17,699	19,208
マンデート方式	1,381	1,723
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	8	-
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0	0
C V A リスク	323	257
中央清算機関関連エクスポージャー	8	17
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	3,599	3,581
<b>計</b>	<b>401,826</b>	<b>393,252</b>

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。  
2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額  
 マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
基 礎 的 手 法	—	—
粗 利 益 配 分 手 法	15,824	15,588
先 進 的 計 測 手 法	—	—
<b>計</b>	<b>15,824</b>	<b>15,588</b>

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
<b>総 所 要 自 己 資 本 額</b>	<b>352,636</b>	<b>361,043</b>

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、連結総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2019年9月末で176,318百万円、2020年9月末で180,521百万円です。

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

手 法 別	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	252,560	—	83,460	—	7,856	343,876	5,101
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	7,171,974	1,151,384	2,036,003	10,267	2,024,942	12,394,572	151,282
<b>計</b>	<b>7,424,535</b>	<b>1,151,384</b>	<b>2,119,463</b>	<b>10,267</b>	<b>2,032,798</b>	<b>12,738,449</b>	<b>156,383</b>
<b>地 域 別</b>							
国 内	7,424,535	857,762	2,119,463	10,267	2,032,798	12,444,827	156,383
国 外	—	293,622	—	—	—	293,622	—
<b>計</b>	<b>7,424,535</b>	<b>1,151,384</b>	<b>2,119,463</b>	<b>10,267</b>	<b>2,032,798</b>	<b>12,738,449</b>	<b>156,383</b>
<b>業 種 別</b>							
製 造 業	371,257	1,739	15,223	375	9,113	397,709	15,451
農 業、林 業	42,468	280	167	0	418	43,334	1,055
漁 業	16,419	—	87	—	6	16,513	67
鉱業、採石業、砂利採取業	15,801	—	126	—	0	15,928	400
建 設 業	285,786	1,818	3,224	1	4,314	295,145	11,853
電気・ガス・熱供給・水道業	163,509	—	6,071	579	1,264	171,424	386
情 報 通 信 業	64,289	135	3,411	—	674	68,511	1,144
運 輸 業、郵 便 業	208,777	101,142	6,971	103	18,455	335,450	4,704
卸 売 業、小 売 業	789,190	3,129	5,788	2,772	5,247	806,128	36,686
金 融 業、保 険 業	191,311	164,246	1,757,055	5,580	408,158	2,526,353	811
不動産業、物品賃貸業	1,839,312	6,028	7,686	501	18,661	1,872,190	25,045
その他各種サービス業	996,896	1,854	3,128	293	9,337	1,011,511	38,204
国・地方公共団体等	457,189	871,010	1,363	—	1,520,971	2,850,534	—
そ の 他	1,982,324	—	309,156	58	36,173	2,327,712	20,571
<b>計</b>	<b>7,424,535</b>	<b>1,151,384</b>	<b>2,119,463</b>	<b>10,267</b>	<b>2,032,798</b>	<b>12,738,449</b>	<b>156,383</b>
<b>残 存 期 間 別</b>							
1 年 以 下	1,170,201	291,294	33,892	2,335	1,977,540	3,475,265	
1 年 超 3 年 以 下	621,762	192,585	1,731,769	4,055	26,871	2,577,044	
3 年 超 5 年 以 下	748,683	209,294	340	1,649	17,803	977,772	
5 年 超 7 年 以 下	602,995	135,878	72	608	16	739,571	
7 年 超 10 年 以 下	719,461	167,862	386	655	4,845	893,211	
10 年 超	3,552,737	154,468	—	962	530	3,708,699	
期間の定めのないもの	8,693	—	353,001	—	5,190	366,884	
<b>計</b>	<b>7,424,535</b>	<b>1,151,384</b>	<b>2,119,463</b>	<b>10,267</b>	<b>2,032,798</b>	<b>12,738,449</b>	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
<b>手 法 別</b>							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	263,473	—	92,114	—	7,552	363,141	4,733
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	8,158,157	1,044,733	2,340,699	8,286	2,974,610	14,526,487	156,021
<b>計</b>	<b>8,421,631</b>	<b>1,044,733</b>	<b>2,432,813</b>	<b>8,286</b>	<b>2,982,163</b>	<b>14,889,628</b>	<b>160,754</b>
<b>地 域 別</b>							
国 内	8,421,631	820,327	2,432,813	8,286	2,982,163	14,665,222	160,754
国 外	—	224,406	—	—	—	224,406	—
<b>計</b>	<b>8,421,631</b>	<b>1,044,733</b>	<b>2,432,813</b>	<b>8,286</b>	<b>2,982,163</b>	<b>14,889,628</b>	<b>160,754</b>
<b>業 種 別</b>							
製 造 業	401,022	2,765	14,938	206	10,268	429,200	17,050
農 業、林 業	43,977	320	250	0	619	45,167	1,537
漁 業	13,946	—	58	—	35	14,040	408
鉱業、採石業、砂利採取業	14,228	30	126	—	0	14,384	142
建 設 業	341,437	3,483	3,109	0	4,599	352,631	12,654
電気・ガス・熱供給・水道業	174,273	—	6,071	478	519	181,342	53
情 報 通 信 業	67,667	172	3,411	61	676	71,989	1,297
運 輸 業、郵 便 業	245,284	91,142	8,065	58	38,307	382,859	5,305
卸 売 業、小 売 業	811,538	3,899	5,510	2,547	5,452	828,948	38,306
金 融 業、保 険 業	197,191	143,107	2,065,497	4,090	296,438	2,706,325	56
不動産業、物品賃貸業	1,909,355	5,902	7,976	521	17,510	1,941,266	20,822
その他各種サービス業	1,105,033	5,588	3,075	239	11,032	1,124,969	43,455
国・地方公共団体等	1,079,842	788,320	1,490	—	2,561,463	4,431,116	—
そ の 他	2,016,831	—	313,231	81	35,239	2,365,383	19,662
<b>計</b>	<b>8,421,631</b>	<b>1,044,733</b>	<b>2,432,813</b>	<b>8,286</b>	<b>2,982,163</b>	<b>14,889,628</b>	<b>160,754</b>
<b>残 存 期 間 別</b>							
1 年 以 下	1,740,090	90,384	2,073,343	2,100	2,931,661	6,837,580	
1 年 超 3 年 以 下	644,709	223,763	282	2,797	18,551	890,104	
3 年 超 5 年 以 下	732,400	206,818	228	1,919	1,546	942,912	
5 年 超 7 年 以 下	556,930	168,651	167	292	2,753	728,795	
7 年 超 10 年 以 下	1,093,275	166,203	495	947	4,879	1,265,801	
10 年 超	3,646,196	188,911	—	229	17,891	3,853,228	
期間の定めのないもの	8,028	—	358,296	—	4,879	371,205	
<b>計</b>	<b>8,421,631</b>	<b>1,044,733</b>	<b>2,432,813</b>	<b>8,286</b>	<b>2,982,163</b>	<b>14,889,628</b>	

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。  
 2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。  
 3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

## (2) 貸倒引当金の内訳

## ①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

## ■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,570	216	18,786
特定海外債権引当勘定	—	—	—
<b>貸倒引当金計</b>	<b>18,570</b>	<b>216</b>	<b>18,786</b>

## ■ 2020年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	19,688	531	20,220
特定海外債権引当勘定	—	—	—
<b>貸倒引当金計</b>	<b>19,688</b>	<b>531</b>	<b>20,220</b>

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。  
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

## ②個別貸倒引当金

## ■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
<b>地域別</b>			
国内	24,772	△ 1,089	23,683
国外	—	—	—
<b>計</b>	<b>24,772</b>	<b>△ 1,089</b>	<b>23,683</b>
<b>業種別</b>			
製造業	4,066	499	4,566
農業、林業	207	△ 13	194
漁業	16	△ 0	15
鉱業、採石業、砂利採取業	59	△ 0	59
建設業	1,136	△ 3	1,133
電気・ガス・熱供給・水道業	6	—	6
情報通信業	40	△ 0	39
運輸業、郵便業	235	16	252
卸売業、小売業	5,905	846	6,751
金融業、保険業	711	△ 670	41
不動産業、物品賃貸業	3,760	△ 97	3,663
その他各種サービス業	7,361	△ 1,434	5,926
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	1,265	△ 231	1,034
<b>計</b>	<b>24,772</b>	<b>△ 1,089</b>	<b>23,683</b>

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
<b>地 域 別</b>			
国 内	21,446	1,864	23,310
国 外	—	—	—
<b>計</b>	<b>21,446</b>	<b>1,864</b>	<b>23,310</b>
<b>業 種 別</b>			
製 造 業	3,125	405	3,531
農 業、 林 業	170	△ 14	155
漁 業	202	△ 1	200
鉱業、採石業、砂利採取業	28	12	41
建 設 業	1,064	76	1,140
電気・ガス・熱供給・水道業	6	—	6
情 報 通 信 業	19	△ 0	19
運 輸 業、 郵 便 業	246	△ 9	236
卸 売 業、 小 売 業	6,441	1,605	8,046
金 融 業、 保 険 業	7	△ 2	5
不動産業、物品賃貸業	3,622	△ 389	3,232
その他各種サービス業	5,519	231	5,751
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	991	△ 48	942
<b>計</b>	<b>21,446</b>	<b>1,864</b>	<b>23,310</b>

## (3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
製 造 業	134		—	
農 業、 林 業	—		—	
漁 業	—		—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—		—	
建 設 業	45		—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—		—	
情 報 通 信 業	—		—	
運 輸 業、 郵 便 業	—		—	
卸 売 業、 小 売 業	62		—	
金 融 業、 保 険 業	—		—	
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—		—	
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	0		100	
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—		—	
そ の 他	773		592	
計	1,015		693	

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		2019年9月末		2020年9月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
		リスク・ウェイト 区分別			
	0%	—	55,901	—	71,099
	10%	—	6,441	—	9,995
	20%	1,491	1,908	6,875	185
	35%	—	27,824	—	26,424
	50%	2,849	325	35,813	7
	75%	—	166,732	—	130,690
	100%	—	73,350	3	75,795
	150%	—	4,930	—	4,528
	250%	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
	計	4,340	337,415	42,693	318,727

(注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2年半未満	50%	3,288	660
	2年半以上	70%	26,595	37,417
良	2年半未満	70%	549	11,776
	2年半以上	90%	84,908	63,863
可	—	115%	—	2,480
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
<b>計</b>			<b>115,341</b>	<b>116,199</b>

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	4,636
	2年半以上	120%	8,830	4,103
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
<b>計</b>			<b>8,830</b>	<b>8,740</b>

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
上場株式	300%	1,501	1,414
非上場株式	400%	1,246	1,371
<b>計</b>		<b>2,747</b>	<b>2,785</b>

## (6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

## ■ 2019年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>		<b>3.44%</b>	<b>42.24%</b>	<b>66.36%</b>	<b>4,096,470</b>	<b>54,269</b>
1~3	正 常 先	0.11%	43.52%	32.86%	1,844,883	41,983
4~6		0.66%	41.28%	79.74%	1,528,820	9,717
7~9	要 注 意 先	6.79%	40.79%	142.29%	635,699	2,177
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.09%	0.00%	87,067	390
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>		<b>0.00%</b>	<b>45.00%</b>	<b>0.55%</b>	<b>3,458,304</b>	<b>1,517,007</b>
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.53%	3,456,840	1,517,007
1~3		0.08%	41.62%	42.03%	519	—
4~6	1.02%	45.00%	84.30%	944	—	
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>		<b>0.05%</b>	<b>45.00%</b>	<b>28.16%</b>	<b>122,870</b>	<b>18,980</b>
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	28.12%	122,870	18,940
4~6		—	—	—	—	—
7~9	要 注 意 先	4.98%	45.00%	178.58%	—	40
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー</b>		<b>0.18%</b>	<b>90.00%</b>	<b>117.97%</b>	<b>58,182</b>	<b>—</b>
1~3	正 常 先	0.06%	90.00%	107.50%	53,767	—
4~6		0.36%	90.00%	192.58%	3,511	—
7~9	要 注 意 先	5.17%	90.00%	442.76%	893	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

## ■ 2020年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>		<b>3.19%</b>	<b>42.22%</b>	<b>63.83%</b>	<b>4,154,074</b>	<b>79,196</b>
1~3	正 常 先	0.10%	43.39%	31.85%	1,918,601	67,226
4~6		0.66%	41.37%	79.76%	1,597,034	10,171
7~9	要 注 意 先	6.69%	40.50%	141.95%	553,247	1,598
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.16%	0.00%	85,190	200
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>		<b>0.00%</b>	<b>45.00%</b>	<b>0.47%</b>	<b>4,499,333</b>	<b>2,557,484</b>
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.47%	4,498,090	2,557,484
1~3		0.07%	42.90%	29.58%	842	—
4~6	0.99%	45.00%	77.34%	400	—	
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>		<b>0.05%</b>	<b>45.00%</b>	<b>31.23%</b>	<b>119,790</b>	<b>18,582</b>
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	31.19%	119,790	18,542
4~6		0.99%	45.00%	98.85%	0	—
7~9	要 注 意 先	4.74%	45.00%	164.54%	—	39
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー</b>		<b>0.16%</b>	<b>90.00%</b>	<b>117.75%</b>	<b>58,060</b>	<b>—</b>
1~3	正 常 先	0.06%	90.00%	107.08%	53,269	—
4~6		0.38%	90.00%	196.92%	4,088	—
7~9	要 注 意 先	6.17%	90.00%	466.33%	702	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	Eldefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.05%	24.04%	—	16.24%	1,643,732	—	—	—
非延滞	0.36%	24.03%	—	15.65%	1,628,684	—	—	—
延滞	26.79%	25.03%	—	152.26%	4,980	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.45%	21.09%	44.52%	10,068	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.89%	54.86%	—	26.57%	71,815	36,429	104,092	35.00%
非延滞	0.83%	54.52%	—	24.78%	69,151	36,339	103,803	35.01%
延滞	22.03%	63.94%	—	187.66%	589	49	167	29.70%
デフォルト	100.00%	68.95%	63.87%	67.32%	2,074	40	121	33.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.53%	35.50%	—	30.40%	272,538	393	450	37.18%
非延滞	0.80%	36.17%	—	26.29%	234,849	337	414	37.18%
延滞	9.96%	30.19%	—	54.38%	27,207	39	24	37.18%
デフォルト	100.00%	34.21%	29.66%	60.35%	10,481	15	12	37.18%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.75%	37.02%	—	41.22%	229,919	356	957	37.18%
非延滞	1.16%	36.85%	—	40.83%	228,115	351	944	37.18%
延滞	19.78%	58.23%	—	137.80%	533	—	—	—
デフォルト	100.00%	59.84%	54.53%	70.38%	1,270	4	13	37.18%

■ 2020年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	Eldefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.98%	23.87%	—	16.14%	1,676,217	—	—	—
非延滞	0.37%	23.87%	—	15.67%	1,663,670	—	—	—
延滞	27.20%	24.65%	—	151.50%	3,175	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.38%	20.31%	53.93%	9,371	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.04%	54.50%	—	25.43%	64,215	35,160	101,939	34.49%
非延滞	0.80%	54.14%	—	23.81%	61,719	35,087	101,691	34.50%
延滞	22.22%	62.83%	—	185.75%	387	32	120	27.06%
デフォルト	100.00%	68.95%	63.90%	66.98%	2,109	40	127	31.91%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.76%	35.44%	—	22.39%	328,973	394	386	37.39%
非延滞	0.55%	35.96%	—	18.94%	297,152	296	340	37.39%
延滞	9.55%	29.45%	—	52.44%	23,309	88	31	37.39%
デフォルト	100.00%	33.46%	28.90%	60.42%	8,511	9	14	37.39%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.64%	36.11%	—	39.63%	243,269	361	967	37.39%
非延滞	1.13%	35.93%	—	39.32%	241,714	352	944	37.39%
延滞	19.46%	61.07%	—	143.32%	356	—	—	—
デフォルト	100.00%	63.30%	57.87%	72.01%	1,198	8	23	37.39%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じる期待損失です。  
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケールリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## (7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

## ①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2019年9月期 (A)	2020年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	30,496	30,379	△116
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	483	565	81
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	74	36	△37
その他リテール向けエクスポージャー	3,443	3,348	△94
計	34,496	34,330	△166

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

## ②要因分析

## ■事業法人向けエクスポージャー

償却、債権売却損が減少したため、2020年9月期は2019年9月期と比較して、損失額が減少しました。

## ■ソブリン向け、■金融機関等向け、■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

2019年9月期、2020年9月期ともに損失の実績はありません。

## ■居住用不動産向けエクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2020年9月期は2019年9月期と比較して、損失額が増加しました。

## ■適格リボルビング型リテール向け、■その他リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2020年9月期は2019年9月期と比較して、損失額が減少しました。

## (8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	62,330	35,405	26,925	62,330	34,225	28,105
ソブリン向けエクスポージャー	18	18	—	18	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—	50	50	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	79	79	—	79	79	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,675	3,372	302	3,675	3,151	524
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,816	1,685	130	1,816	1,745	71
その他リテール向けエクスポージャー	6,512	3,856	2,655	6,512	3,091	3,420
計	74,483	44,467	30,015	74,483	42,360	32,122

	2019年9月期			2020年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	62,346	31,850	30,496	59,601	29,222	30,379
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—	16	16	—
金融機関等向けエクスポージャー	42	42	—	34	34	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	70	—	65	65	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,911	3,427	483	3,860	3,295	565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,091	2,017	74	1,966	1,930	36
その他リテール向けエクスポージャー	6,621	3,178	3,443	6,289	2,941	3,348
計	75,102	40,605	34,496	71,835	37,505	34,330

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。なお、2017年9月期の損失額の推計値は、参考として2018年9月期の損失額の推計値を記載しています。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### (1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	706	—	706	586	—	586
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	459,111	1,071,376	1,530,487	342,621	1,108,586	1,451,207
事業法人向けエクスポージャー	258,330	1,071,200	1,329,531	187,386	1,108,409	1,295,795
ソブリン向けエクスポージャー	1,145	175	1,320	823	177	1,000
金融機関等向けエクスポージャー	199,634	—	199,634	154,411	—	154,411
計	459,817	1,071,376	1,531,193	343,207	1,108,586	1,451,794

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、当社子銀行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

##### (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	627	—	627	32,126	—	32,126
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	652,503	—	652,503	861,634	—	861,634
事業法人向けエクスポージャー	144,921	—	144,921	363,812	—	363,812
ソブリン向けエクスポージャー	325,447	—	325,447	239,643	—	239,643
金融機関等向けエクスポージャー	768	—	768	753	—	753
居住用不動産向けエクスポージャー	17,466	—	17,466	15,376	—	15,376
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	33,893	—	33,893	31,753	—	31,753
その他リテール向けエクスポージャー	130,005	—	130,005	210,295	—	210,295
計	653,131	—	653,131	893,761	—	893,761

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額

#### ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	10,267	—	10,267
派 生 商 品 取 引	10,267	—	10,267
外 為 関 連 取 引	7,405	—	7,405
金 利 関 連 取 引	2,861	—	2,861
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	10,267	—	10,267

#### ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	8,286	—	8,286
派 生 商 品 取 引	8,286	—	8,286
外 為 関 連 取 引	6,843	—	6,843
金 利 関 連 取 引	1,442	—	1,442
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	8,286	—	8,286

(注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)  
+グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)  
なお、再構築コストは2019年9月末で3,408百万円、2020年9月末で3,389百万円です。  
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。

### (2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

### (3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

#### ①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

#### ②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー  
該当ありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2019年9月末	2020年9月末
顧客手形債権	510	507
商業用不動産	—	—
アパートローン債権	—	—
計	510	507

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。  
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		2019年9月末		2020年9月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	510	6	507	6
	20%超50%以下	—	—	—	—
	50%超100%以下	—	—	—	—
	100%超250%以下	—	—	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		510	6	507	6

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。  
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。  
3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

## 8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	106,454	106,454	108,731	108,731
株 式	106,454	106,454	108,731	108,731
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
上 記 以 外	13,777		13,985	
株 式	13,777		13,985	
(うち子会社・関連会社株式)	(748)		(782)	
計	120,232		122,717	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却に伴う損益	3,717	120
償却に伴う損益	△ 518	△ 21
計	3,198	99

### (3) 評価損益

①中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

#### ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	47,285	106,454	59,169
計	47,285	106,454	59,169

#### ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	47,205	108,731	61,525
計	47,205	108,731	61,525

②中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益  
該当ありません。

### (4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,747	2,785
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
P D / L G D 方式	58,182	58,060
リスク・ウェイト250%	—	—
リスク・ウェイト1250%	—	—
計	60,930	60,846

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
リスクスルー方式	117,229	112,708
マニデート方式	4,072	5,081
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	40	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	0	0
計	121,341	117,789

- (注) 1. 「リスクスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 2. 「マニデート方式」とは、ファンドの運用基準(マニデート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	14,842	23,258	12,839	
2	下方パラレルシフト	31,556	42,775	26,895	
3	スティープ化	3,281	7,697		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	31,556	42,775	26,895	
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	自己資本の額	432,862		416,928	

単体ベース	1 事業の概況	50
	2 主要な経営指標等の推移	50
	3 中間財務諸表	51
	中間貸借対照表	51
	中間損益計算書	52
	中間株主資本等変動計算書	53
	中間キャッシュ・フロー計算書	55
	注記事項：重要な会計方針	56
	追加情報	57
	中間貸借対照表関係	57
	中間損益計算書関係	57
	中間株主資本等変動計算書関係	57
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	58
	リース取引関係	58
	金融商品関係	58
	ストック・オプション等関係	59
	持分法損益等	59
	資産除去債務関係	59
	セグメント情報等	59
	1株当たり情報	59
	重要な後発事象	59
	4 損益、利回り・利鞘など	60
	5 預金	63
	6 貸出金等	64
	7 有価証券	66
	8 信託業務	68
	9 時価等情報	69
	有価証券関係	69
	金銭の信託関係	70
	デリバティブ取引関係	70
	10 不良債権、引当等	72
単体ベース	自己資本の充実の状況	74

## 1 事業の概況

2020年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（17頁）に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2020年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比4,936億円増加し、9兆1,332億円となりました。

[貸出金]

貸出金は、前期末比8,505億円増加し、8兆1,917億円となりました。

[有価証券]

有価証券は、前期末比17億円減少し、1兆2,860億円となりました。

[損益状況]

経常収益は、前中間期比46億45百万円減少し、589億86百万円となりました。

経常費用は、前中間期比34億2百万円減少し、480億21百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比12億42百万円減少し、109億65百万円となりました。中間純利益は、前中間期比14億57百万円減少し、78億3百万円となりました。

## 2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2018年中間期	2019年中間期	2020年中間期	2018年度	2019年度
経常収益 (うち信託報酬)	63,062 (-)	63,632 (-)	58,986 (0)	128,241 (-)	125,942 (0)
経常利益	16,063	12,207	10,965	29,533	23,460
中間(当期)純利益	11,139	9,260	7,803	19,970	17,395
持分法を適用した場合の投資利益	33	49	39	84	102
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株
純資産	516,787	511,582	522,888	508,775	509,197
総資産	10,279,228	10,683,603	11,868,779	10,218,746	10,598,974
預金残高	7,826,292	8,058,845	8,818,384	7,901,492	8,291,601
貸出金残高	7,001,297	7,209,154	8,191,775	7,132,208	7,341,274
有価証券残高	1,470,225	1,401,045	1,286,081	1,365,544	1,287,828
自己資本比率	5.02%	4.78%	4.40%	4.97%	4.80%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.97%	9.60%	9.75%	9.61%	9.59%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,568人 [1,833人]	3,503人 [1,681人]	3,480人 [1,565人]	3,470人 [1,798人]	3,408人 [1,646人]
信託財産額	—	—	2,000	—	835
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

### 3 中間財務諸表

2019年9月期及び2020年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

#### 中間貸借対照表

##### ■ 資産の部

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
現金預け金 [注記8]	1,821,654	2,128,238
コールローン	27,728	30,452
特定取引資産	1,268	1,381
金銭の信託	4,929	10,802
有価証券 [注記1、2、8、13]	1,401,045	1,286,081
貸出金 [注記3～9]	7,209,154	8,191,775
外国為替 [注記7]	7,792	11,929
その他資産	81,301	86,615
その他の資産 [注記8]	81,301	86,615
有形固定資産 [注記10、11]	119,065	113,542
無形固定資産	3,212	2,826
前払年金費用	22,503	23,295
支払承諾見返	20,479	19,494
貸倒引当金	△ 36,070	△ 37,203
投資損失引当金	△ 462	△ 454
資産の部合計	10,683,603	11,868,779

##### ■ 負債及び純資産の部

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
預渡性預金 [注記8]	8,058,845	8,818,384
コールマネー [注記8]	410,414	314,825
売現先勘定 [注記8]	269,000	445,877
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	182,106	154,646
借入金 [注記8]	167,250	76,583
外国為替 [注記8]	942,787	1,397,349
社債 [注記12]	170	116
信託勘定借債	10,000	10,000
その他の負債	—	2,000
未払法人税等	82,212	78,436
リース債務	1,563	1,340
資産除去債務	49	43
その他の負債	794	782
退職給付引当金	79,806	76,270
睡眠預金払戻損失引当金	196	180
偶発損失引当金	1,836	1,360
繰延税金負債	1,442	1,202
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	10,569	10,803
支払承諾	14,708	14,628
負債の部合計	20,479	19,494
資本剰余金	10,172,021	11,345,890
資本剰余金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	258,151	270,091
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	258,090	270,030
圧縮積立金	2	2
繰越利益剰余金	258,087	270,027
(株主資本合計)	(429,581)	(441,521)
その他有価証券評価差額金	52,885	53,331
繰延ヘッジ損益	△ 893	△ 1,837
土地再評価差額金 [注記10]	30,008	29,873
(評価・換算差額等合計)	(82,000)	(81,367)
純資産の部合計	511,582	522,888
負債及び純資産の部合計	10,683,603	11,868,779

(注) 2020年9月末の注記事項には番号を付し、内容を57頁に記載しております。

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
経常収益	63,632	58,986
資金運用収益	47,028	44,365
(うち貸出金利息)	(39,395)	(38,957)
(うち有価証券利息配当金)	(7,517)	(5,255)
信託報酬	—	0
役員取引等収益	12,342	11,209
特定取引収益	2	2
その他業務収益	874	2,897
その他経常収益 [注記1]	3,384	512
経常費用	51,424	48,021
資金調達費用	3,925	1,500
(うち預金利息)	(565)	(409)
役員取引等費用	7,437	6,997
その他業務費用	881	327
営業経常費用 [注記2]	35,071	34,754
その他経常費用 [注記3]	4,108	4,442
(うち貸出金償却)	(241)	(98)
経常利益	12,207	10,965
特別利益	61	401
特別損失	190	386
税引前中間純利益	12,078	10,980
法人税、住民税及び事業税	3,841	3,607
法人税等調整額	△ 1,023	△ 430
法人税等合計	2,818	3,176
中間純利益	9,260	7,803

(注) 2020年9月期の注記事項には番号を付し、内容を57頁に記載しております。

# 中間株主資本等変動計算書

2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	252,405	252,470	423,899
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 3,587	△ 3,587	△ 3,587
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—
中間純利益						9,260	9,260	9,260
土地再評価差額金の 取崩						8	8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	5,681	5,681	5,681
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	2	258,087	258,151	429,581

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,063	△ 205	30,017	84,875	508,775
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 3,587
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					9,260
土地再評価差額金の 取崩					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 2,177	△ 688	△ 8	△ 2,875	△ 2,875
当中間期変動額合計	△ 2,177	△ 688	△ 8	△ 2,875	2,806
当中間期末残高	52,885	△ 893	30,008	82,000	511,582

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	2	264,335	264,399	435,829
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 2,183	△ 2,183	△ 2,183
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—
中間純利益						7,803	7,803	7,803
土地再評価差額金の 取崩						72	72	72
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	5,692	5,692	5,692
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	2	270,027	270,091	441,521

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	45,263	△ 1,841	29,946	73,368	509,197
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 2,183
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					7,803
土地再評価差額金の 取崩					72
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,067	3	△ 72	7,998	7,998
当中間期変動額合計	8,067	3	△ 72	7,998	13,690
当中間期末残高	53,331	△ 1,837	29,873	81,367	522,888

# 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	12,078	10,980
減価償却費	2,574	2,514
減損損失	3	162
貸倒引当金の増減(△)	△ 494	2,499
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1	0
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 1,728	△ 191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 20	△ 43
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 280	△ 216
偶発損失引当金の増減(△)	113	△ 178
資金運用収益	△ 47,028	△ 44,365
資金調達費用	3,925	1,500
有価証券関係損益(△)	△ 2,957	△ 2,599
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 9	△ 2
為替差損益(△は益)	△ 391	△ 302
固定資産処分損益(△は益)	126	△ 177
特定取引資産の純増(△)減	△ 101	4
貸出金の純増(△)減	△ 76,945	△ 850,501
預金の純増減(△)	157,353	526,782
譲渡性預金の純増減(△)	2,173	△ 33,119
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	57,685	408,908
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 3,235	△ 2,372
コールローン等の純増(△)減	6,743	12,736
コールマネー等の純増減(△)	175,355	354,504
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	21,532	△ 12,524
外国為替(資産)の純増(△)減	603	2,477
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 1	△ 1
信託勘定借の純増減(△)	—	1,165
資金運用による収入	48,157	45,655
資金調達による支出	△ 3,611	△ 2,552
その他	63,432	7,310
<b>小計</b>	<b>415,053</b>	<b>428,051</b>
法人税等の支払額	△ 5,608	△ 3,960
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>409,445</b>	<b>424,091</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 251,414	△ 195,264
有価証券の売却による収入	76,736	58,133
有価証券の償還による収入	130,776	145,964
金銭の信託の増加による支出	△ 50	△ 5,430
有形固定資産の取得による支出	△ 1,442	△ 1,123
有形固定資産の売却による収入	147	1,350
無形固定資産の取得による支出	△ 355	△ 377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 45,601</b>	<b>3,253</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△ 3,592	△ 2,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,592</b>	<b>△ 2,183</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360,240	425,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,644	1,698,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,816,885	2,123,913

## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っています。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：3年～60年  
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上し、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,042百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

### 8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

(2) 連結納税制度の適用  
株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)  
当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の影響)  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当事業年度(2021年3月期)も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。この仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式の総額  
株 式 360百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれていますが、その金額は次のとおりです。  
4,503百万円
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。  
破綻先債権額 6,731百万円  
延滞債権額 97,012百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ※4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりです。  
3か月以上延滞債権額 457百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。  
貸出条件緩和債権額 25,177百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。  
合計額 129,378百万円  
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。  
14,432百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
預け金	33百万円
有価証券	939,340百万円
貸出金	1,500,165百万円
計	2,439,540百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,561百万円
コールマネー	39,000百万円
売現先勘定	154,646百万円
債券貸借取引受入担保金	76,583百万円
借入金	1,397,009百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券	1,141百万円
関連会社の借入金等の担保として差し入れているものではありません。	
また、その他の資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。	
金融商品等差入担保金	52,204百万円
保証金	1,785百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高	2,111,711百万円
うち原契約期間が1年以内	2,037,176百万円
のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※10. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日  
1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法(1969年公布法律第49号)及び同条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 61,286百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付社債です。  
劣後特約付社債 10,000百万円
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額  
17,852百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。  
株式等売却益 139百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりです。  
有形固定資産 1,699百万円  
無形固定資産 589百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。  
貸倒引当金繰入額 3,585百万円  
株式等償却 21百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	—	—	779,918	
合計	779,918	—	—	779,918	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,183	2.80	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	2,339	その他利益剰余金	3.00	2020年9月30日	2020年12月10日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,128,238百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△4,324百万円
現金及び現金同等物	<u>2,123,913百万円</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容  
有形固定資産  
主として建物、事務機器等です。
- ② リース資産の減価償却の方法  
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1,867	1,720	146
合計	<u>1,867</u>	<u>1,720</u>	<u>146</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料期末残高相当額等

1年内	51百万円
1年超	95百万円
合計	<u>146百万円</u>

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっています。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	38百万円
減価償却費相当額	38百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	212百万円
1年超	345百万円
合計	<u>558百万円</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,128,238	2,128,238	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,957	21,361	403
其他有価証券	1,249,163	1,249,163	—
(3) 貸出金	8,191,775		
貸倒引当金(*1)	△36,946		
	<u>8,154,829</u>	<u>8,267,147</u>	<u>112,318</u>
<b>資産計</b>	<b>11,553,188</b>	<b>11,665,910</b>	<b>112,722</b>
(1) 預金	8,818,384	8,818,702	318
(2) 譲渡性預金	314,825	314,825	—
(3) コールマネー	445,877	445,877	—
(4) 売現先勘定	154,646	154,646	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	76,583	76,583	—
(6) 借入金	1,397,349	1,386,020	△11,329
<b>負債計</b>	<b>11,207,666</b>	<b>11,196,655</b>	<b>△11,010</b>
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	157	157	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,512)	(2,512)	—
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>(2,354)</b>	<b>(2,354)</b>	<b>—</b>

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としています。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としています。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### (3) コールマネー、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

### (6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれていません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	12,802
② 組外出資金(*3)	3,158
合計	15,960

- (\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っています。
- (\*3) 組外出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

### 1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	330百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	735百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	39百万円

### 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

## (資産除去債務関係)

### 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	780百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	5百万円
当中間会計期間末残高	782百万円

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額

(単位:円)

1株当たり純資産額	670.43
-----------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

(単位:百万円)

純資産の部の合計額	522,888
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	522,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の株数	779,918千株

### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(単位:百万円)

1株当たり中間純利益	10.00円
(算定上の基礎)	
中間純利益	7.803
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	7.803
普通株式の期中平均株式数	779,918千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4 損益、利回り・利鞘など

### 業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	42,137	4,908	(17) 47,028	41,163	3,207	(5) 44,365
資金調達費用	594	3,348	(17) 3,925	370	1,134	(5) 1,500
資金運用収支	<b>41,543</b>	<b>1,559</b>	<b>43,103</b>	<b>40,792</b>	<b>2,072</b>	<b>42,864</b>
信託報酬	—	—	—	0	—	0
役務取引等収益	12,198	144	12,342	11,070	138	11,209
役務取引等費用	7,292	144	7,437	6,850	146	6,997
役務取引等収支	<b>4,905</b>	<b>△ 0</b>	<b>4,904</b>	<b>4,220</b>	<b>△ 8</b>	<b>4,212</b>
特定取引収益	2	—	2	2	—	2
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	<b>2</b>	<b>—</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>—</b>	<b>2</b>
その他業務収益	400	473	(-) 874	52	2,844	(-) 2,897
その他業務費用	27	853	(-) 881	113	213	(-) 327
その他業務収支	<b>373</b>	<b>△ 379</b>	<b>△ 6</b>	<b>△ 60</b>	<b>2,630</b>	<b>2,569</b>
業務粗利益	<b>46,824</b>	<b>1,179</b>	<b>48,004</b>	<b>44,955</b>	<b>4,694</b>	<b>49,649</b>
業務粗利益率	<b>1.13%</b>	<b>0.62%</b>	<b>1.12%</b>	<b>1.00%</b>	<b>2.89%</b>	<b>1.08%</b>

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（2019年9月期0百万円、2020年9月期0百万円）を控除して表示しております。  
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益等

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
業務純益	13,269	15,677
実質業務純益	13,828	16,208
コア業務純益	13,469	13,708
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	12,675	13,672

- (注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。  
2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。  
3. コア業務純益は業務純益から国債等債券損益を控除したものです。  
4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

### 利回り・利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.01	2.61	1.10	0.92	1.98	0.96
資金調達原価	0.70	2.29	0.77	0.62	1.20	0.64
総資金利鞘	0.31	0.32	0.32	0.30	0.78	0.32

### 利益率

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.23	0.19
資本経常利益率	5.33	4.64
総資産中間純利益率	0.17	0.13
資本中間純利益率	4.04	3.30

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>(111,348) 8,262,802</b>	<b>(17) 42,137</b>	<b>1.01%</b>	<b>(61,841) 8,878,454</b>	<b>(5) 41,163</b>	<b>0.92%</b>
うち 貸 出 金	7,059,040	38,430	1.08%	7,722,022	38,468	0.99%
有 価 証 券	1,042,700	3,608	0.69%	1,003,228	2,545	0.50%
コールローン及び買入手形	1,612	△ 0	△ 0.08%	31,202	△ 11	△ 0.07%
預 け 金	2,015	77	7.70%	1,998	150	15.05%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>9,556,781</b>	<b>594</b>	<b>0.01%</b>	<b>10,531,167</b>	<b>370</b>	<b>0.00%</b>
うち 預 金	7,969,954	530	0.01%	8,633,760	358	0.00%
譲 渡 性 預 金	506,270	33	0.01%	350,212	20	0.01%
コールマネー及び売渡手形	85,460	△ 21	△ 0.05%	320,163	△ 56	△ 0.03%
売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	129,901	6	0.00%	91,890	4	0.00%
借 用 金	859,589	0	0.00%	1,132,092	0	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>374,499</b>	<b>4,908</b>	<b>2.61%</b>	<b>322,866</b>	<b>3,207</b>	<b>1.98%</b>
うち 貸 出 金	72,295	965	2.66%	70,632	488	1.38%
有 価 証 券	290,201	3,909	2.68%	238,769	2,710	2.26%
コールローン及び買入手形	1,201	12	2.07%	655	1	0.46%
預 け 金	29	0	2.15%	11	0	0.13%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>(111,348) 370,518</b>	<b>(17) 3,348</b>	<b>1.80%</b>	<b>(61,841) 322,489</b>	<b>(5) 1,134</b>	<b>0.70%</b>
うち 預 金	23,085	34	0.30%	28,892	51	0.35%
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	6,048	81	2.68%	17,298	44	0.51%
売 現 先 勘 定	174,210	2,112	2.41%	172,512	701	0.81%
債券貸借取引受入担保金	24,069	204	1.69%	9,058	28	0.62%
借 用 金	31,508	401	2.54%	32,694	191	1.16%

■ 合計

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>8,525,953</b>	<b>47,028</b>	<b>1.10%</b>	<b>9,139,479</b>	<b>44,365</b>	<b>0.96%</b>
うち 貸 出 金	7,131,335	39,395	1.10%	7,792,654	38,957	0.99%
有 価 証 券	1,332,902	7,517	1.12%	1,241,997	5,255	0.84%
コールローン及び買入手形	2,813	11	0.84%	31,857	△ 9	△ 0.06%
預 け 金	2,044	78	7.62%	2,009	150	14.97%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>9,815,951</b>	<b>3,925</b>	<b>0.07%</b>	<b>10,791,815</b>	<b>1,500</b>	<b>0.02%</b>
うち 預 金	7,993,039	565	0.01%	8,662,653	409	0.00%
譲 渡 性 預 金	506,270	33	0.01%	350,212	20	0.01%
コールマネー及び売渡手形	91,508	59	0.12%	337,462	△ 11	△ 0.00%
売 現 先 勘 定	174,210	2,112	2.41%	172,512	701	0.81%
債券貸借取引受入担保金	153,971	210	0.27%	100,949	32	0.06%
借 用 金	891,097	402	0.09%	1,164,787	191	0.03%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。  
 4. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減分析

### ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>708</b>	<b>△3,137</b>	<b>△2,429</b>	<b>6,261</b>	<b>△7,235</b>	<b>△974</b>
うち 貸 出 金	2,742	△3,595	△853	7,198	△7,160	38
有 価 証 券	△1,135	△428	△1,563	△272	△790	△1,062
コ ー ル オ ー ン	△0	0	△0	△24	13	△10
預 け 金	△139	135	△3	△1	74	73
<b>支 払 利 息</b>	<b>70</b>	<b>△274</b>	<b>△204</b>	<b>120</b>	<b>△344</b>	<b>△223</b>
うち 預 金	49	△249	△200	87	△260	△172
譲 渡 性 預 金	△0	△2	△3	△20	7	△13
コ ー ル マ ネ ー	39	△10	29	△118	83	△35
売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	8	△4	4	△3	1	△1
借 用 金	0	△0	△0	0	△0	△0

### ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>1,333</b>	<b>△647</b>	<b>685</b>	<b>△1,349</b>	<b>△351</b>	<b>△1,701</b>
うち 貸 出 金	507	△302	204	△44	△432	△476
有 価 証 券	792	△320	471	△1,381	182	△1,199
コ ー ル オ ー ン	21	△10	10	△11	0	△10
預 け 金	△8	4	△4	△0	0	△0
<b>支 払 利 息</b>	<b>601</b>	<b>686</b>	<b>1,288</b>	<b>△865</b>	<b>△1,347</b>	<b>△2,213</b>
うち 預 金	5	3	9	17	△1	16
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	11	0	11	301	△338	△36
売 現 先 勘 定	1,387	△318	1,069	△41	△1,369	△1,410
債券貸借取引受入担保金	10	50	61	△253	78	△175
借 用 金	106	△19	86	30	△240	△210

### ■ 合計

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>1,709</b>	<b>△3,441</b>	<b>△1,732</b>	<b>6,749</b>	<b>△9,413</b>	<b>△2,663</b>
うち 貸 出 金	2,984	△3,632	△648	7,286	△7,724	△438
有 価 証 券	△1,185	94	△1,091	△1,022	△1,239	△2,261
コ ー ル オ ー ン	3	7	10	244	△265	△21
預 け 金	△147	139	△7	△2	75	72
<b>支 払 利 息</b>	<b>290</b>	<b>805</b>	<b>1,095</b>	<b>777</b>	<b>△3,203</b>	<b>△2,425</b>
うち 預 金	51	△242	△191	94	△250	△156
譲 渡 性 預 金	△0	△2	△3	△20	7	△13
コ ー ル マ ネ ー	△13	54	40	319	△391	△71
売 現 先 勘 定	1,387	△318	1,069	△41	△1,369	△1,410
債券貸借取引受入担保金	396	△331	65	△144	△33	△177
借 用 金	108	△22	86	246	△456	△210

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 5 預金

### 預金・譲渡性預金の科目別残高

#### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,300,154	—	5,300,154	6,197,943	—	6,197,943
定期性預金	2,667,974	—	2,667,974	2,559,180	—	2,559,180
その他	64,494	26,222	90,717	28,766	32,493	61,260
預金計	8,032,622	26,222	8,058,845	8,785,890	32,493	8,818,384
譲渡性預金	410,414	—	410,414	314,825	—	314,825
総合計	8,443,037	26,222	8,469,260	9,100,715	32,493	9,133,209

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,270,574	—	5,270,574	6,042,459	—	6,042,459
定期性預金	2,674,077	—	2,674,077	2,564,776	—	2,564,776
その他	25,303	23,085	48,388	26,524	28,892	55,417
預金計	7,969,954	23,085	7,993,039	8,633,760	28,892	8,662,653
譲渡性預金	506,270	—	506,270	350,212	—	350,212
総合計	8,476,225	23,085	8,499,310	8,983,973	28,892	9,012,865

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

#### ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	417,647	642,853	1,131,346	281,100	124,851	60,171	2,657,970
うち 固定金利定期預金	417,636	642,813	1,131,140	275,998	124,734	60,161	2,652,483
うち 変動金利定期預金	11	40	206	5,102	116	10	5,486

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

#### ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	389,853	612,897	1,094,265	293,575	93,899	64,148	2,548,640
うち 固定金利定期預金	388,902	611,621	1,091,763	293,467	93,869	63,877	2,543,501
うち 変動金利定期預金	951	1,276	2,501	108	30	270	5,138

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

## 6 貸出金等

### 貸出金の科目別残高

#### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	228,171	—	228,171	190,134	—	190,134
証書貸付	6,132,015	74,057	6,206,073	7,216,196	62,730	7,278,927
当座貸越	754,725	—	754,725	708,499	—	708,499
割引手形	20,184	—	20,184	14,213	—	14,213
合計	7,135,096	74,057	7,209,154	8,129,045	62,730	8,191,775

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	221,894	—	221,894	209,359	—	209,359
証書貸付	6,083,744	72,295	6,156,039	6,781,391	70,632	6,852,023
当座貸越	731,519	—	731,519	714,066	—	714,066
割引手形	21,882	—	21,882	17,204	—	17,204
合計	7,059,040	72,295	7,131,335	7,722,022	70,632	7,792,654

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

#### ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,505,723	1,214,326	951,163	744,009	2,687,088	106,845	7,209,154
うち変動金利		592,994	464,116	392,900	1,568,695		
うち固定金利		621,331	487,046	351,109	1,118,393		
(全残存期間において固定金利)		(424,364)	(302,777)	(181,740)	(248,646)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2,074,105	1,255,396	1,047,576	829,054	2,890,594	95,047	8,191,775
うち変動金利		630,970	472,513	385,397	1,663,412		
うち固定金利		624,425	575,062	443,657	1,227,182		
(全残存期間において固定金利)		(434,786)	(393,901)	(284,949)	(405,347)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	23,984	20,875	—	—
債権	23,489	21,651	920	767
商品	—	—	—	—
不動産	2,963,020	3,041,622	1,730	1,490
その他	133,119	125,399	198	162
計	<b>3,143,614</b>	<b>3,209,548</b>	<b>2,849</b>	<b>2,420</b>
保証	1,811,381	1,972,760	16,610	9,709
信用	2,254,157	3,009,467	1,018	7,364
合計	<b>7,209,154</b>	<b>8,191,775</b>	<b>20,479</b>	<b>19,494</b>

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
設備資金	4,032,858	4,124,062
運転資金	3,176,296	4,067,713
合計	<b>7,209,154</b>	<b>8,191,775</b>

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	<b>7,209,154</b>	<b>100.00%</b>	<b>8,191,775</b>	<b>100.00%</b>
製造業	363,056	5.04%	389,935	4.76%
農業、林業	39,816	0.55%	41,234	0.50%
漁業	14,882	0.21%	12,090	0.15%
鉱業、採石業、砂利採取業	15,577	0.22%	14,009	0.17%
建設業	257,914	3.58%	308,892	3.77%
電気・ガス・熱供給・水道業	157,333	2.18%	168,420	2.06%
情報通信業	62,366	0.86%	65,565	0.80%
運輸業、郵便業	206,441	2.86%	242,081	2.95%
卸売業、小売業	771,442	10.70%	792,086	9.67%
金融業、保険業	246,993	3.43%	242,069	2.95%
不動産業、物品賃貸業	1,754,783	24.34%	1,833,188	22.38%
その他各種サービス業	929,603	12.89%	1,034,664	12.63%
地方公共団体	418,756	5.81%	1,042,496	12.73%
その他	1,970,185	27.33%	2,005,040	24.48%

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中小企業等貸出金残高	5,656,019	6,000,220
総貸出金に占める割合	78.45%	73.24%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
住宅ローン残高	2,492,313	2,521,335
その他ローン残高	288,641	295,860
合計	2,780,954	2,817,195

## 特定海外債権

該当ありません。

## 預貸率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	83.82	282.41	84.44	88.80	193.05	89.17
期中平均	82.64	313.16	83.26	85.44	244.46	85.95

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 7 有価証券

## 有価証券の科目別残高

### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	283,746	—	283,746	228,813	—	228,813
地方債	236,751	—	236,751	307,256	—	307,256
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	342,610	—	342,610	286,585	—	286,585
株式	114,322	—	114,322	116,035	—	116,035
その他の証券	122,285	301,328	423,614	110,413	236,977	347,390
（外国債券）	(—)	(301,328)	(301,328)	(—)	(236,977)	(236,977)
（その他）	(122,285)	(—)	(122,285)	(110,413)	(—)	(110,413)
合計	1,099,716	301,328	1,401,045	1,049,104	236,977	1,286,081

### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	351,375	—	351,375	230,938	—	230,938
地方債	155,770	—	155,770	292,900	—	292,900
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	354,933	—	354,933	304,056	—	304,056
株式	62,256	—	62,256	58,948	—	58,948
その他の証券	118,365	290,201	408,566	116,383	238,769	355,153
（外国債券）	(—)	(290,201)	(290,201)	(—)	(238,769)	(238,769)
（その他）	(118,365)	(—)	(118,365)	(116,383)	(—)	(116,383)
合計	1,042,700	290,201	1,332,902	1,003,228	238,769	1,241,997

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

### ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	172,544	52,652	48,139	5,228	5,180	—	—	283,746
地方債	11,733	8,662	34,991	59,913	121,450	—	—	236,751
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	74,784	136,310	70,524	43,165	17,825	—	—	342,610
株式	—	—	—	—	—	—	114,322	114,322
その他の証券	44,554	40,218	151,003	82,557	45,717	46,601	12,961	423,614
（外国債券）	(35,551)	(18,309)	(138,957)	(81,154)	(27,355)	(—)	(—)	(301,328)
（その他）	(9,002)	(21,909)	(12,046)	(1,402)	(18,362)	(46,601)	(12,961)	(122,285)
合計	303,617	237,844	304,659	190,865	190,173	46,601	127,283	1,401,045

### ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	27,136	54,567	23,589	5,071	58,587	59,863	—	228,813
地方債	4,868	19,339	88,839	118,273	75,938	—	—	307,256
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	61,696	130,807	29,972	47,241	16,869	—	—	286,585
株式	—	—	—	—	—	—	116,035	116,035
その他の証券	17,779	117,354	79,692	29,210	38,129	36,988	28,238	347,390
（外国債券）	(7,101)	(102,844)	(71,786)	(21,672)	(33,574)	(—)	(—)	(236,977)
（その他）	(10,679)	(14,510)	(7,906)	(7,538)	(4,555)	(36,988)	(28,238)	(110,413)
合計	111,480	322,067	222,092	199,795	189,523	96,850	144,273	1,286,081

## 預証率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	13.02	1,149.11	16.54	11.52	729.30	14.08
期中平均	12.30	1,257.08	15.68	11.16	826.39	13.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 8 信託業務

### 信託財産残高表

#### ■ 資産

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
銀行勘定貸	—	2,000
合計	—	2,000

#### ■ 負債

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
金銭信託	—	2,000
合計	—	2,000

(注) 共同信託他社管理財産については、2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

### 元本補填契約のある信託

#### ■ 資産

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
銀行勘定貸	—	2,000
合計	—	2,000

#### ■ 負債

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
元本	—	2,000
その他	—	—
合計	—	2,000

### 受託残高

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
金銭信託	—	2,000

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

### 信託期間別の元本残高

		(単位：百万円)	
		2019年9月末	2020年9月末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	2,000
	その他のもの	—	—
	合計	—	2,000

(注) 貸付信託については、2019年9月末、2020年9月末とも該当ありません。

### 以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

## 9 時価等情報

### 有価証券関係（2019年9月期、2020年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2019年9月末			2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,784	41,421	636	20,957	21,361	403
	地方債	3,291	3,294	3	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	<b>44,075</b>	<b>44,715</b>	<b>639</b>	<b>20,957</b>	<b>21,361</b>	<b>403</b>
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計	<b>44,075</b>	<b>44,715</b>	<b>639</b>	<b>20,957</b>	<b>21,361</b>	<b>403</b>	

#### 2. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	—	30
関 連 会 社 株 式	330	330
合 計	<b>330</b>	<b>360</b>

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年9月末			2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	95,409	38,114	57,295	92,593	32,202	60,391
	債 券	706,273	700,381	5,892	478,505	475,060	3,444
	国 債	242,961	240,661	2,300	166,009	164,737	1,272
	地 方 債	121,901	121,610	290	56,261	56,110	151
	社 債	341,410	338,109	3,301	256,233	254,212	2,020
	そ の 他	312,772	293,344	19,428	268,847	247,711	21,135
	外国債券	289,121	279,930	9,191	236,977	223,228	13,748
	そ の 他	23,650	13,414	10,236	31,869	24,482	7,387
小 計	<b>1,114,456</b>	<b>1,031,840</b>	<b>82,615</b>	<b>839,945</b>	<b>754,973</b>	<b>84,971</b>	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,062	7,677	△1,614	10,639	13,596	△2,956
	債 券	112,758	112,873	△114	323,193	323,949	△755
	国 債	—	—	—	41,846	42,058	△212
	地 方 債	111,559	111,673	△114	250,995	251,486	△491
	社 債	1,199	1,200	△0	30,352	30,404	△51
	そ の 他	107,077	112,730	△5,653	75,384	80,520	△5,136
	外国債券	12,206	12,220	△13	—	—	—
	そ の 他	94,870	100,509	△5,639	75,384	80,520	△5,136
小 計	<b>225,898</b>	<b>233,281</b>	<b>△7,382</b>	<b>409,217</b>	<b>418,065</b>	<b>△8,848</b>	
合 計	<b>1,340,354</b>	<b>1,265,121</b>	<b>75,233</b>	<b>1,249,163</b>	<b>1,173,039</b>	<b>76,123</b>	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2019年9月末	2020年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	12,519	12,802
そ	の	3,765	3,158
合	計	16,284	15,960

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

2019年9月期における減損処理額は株式199百万円です。

2020年9月期における減損処理額は107百万円（うち株式19百万円、社債88百万円）です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

## 金銭の信託関係（2019年9月期、2020年9月期）

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年9月末				2020年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	4,929	4,929	—	—	5,810	5,810	—	—

## デリバティブ取引関係（2019年9月期、2020年9月期）

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		2019年9月末				2020年9月末				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	33,104	30,604	1,048	1,048	30,826	30,826	888	888
		受取変動・支払固定	33,104	30,604	△883	△883	30,826	30,826	△732	△732
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
買	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			165	165			155	155	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2019年9月末				2020年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		93,152	23,358	△183	△183	61,229	17,650	△8	△8
	為替予約	売	6,922	485	△1	△1	5,911	—	△9	△9
		買	4,675	485	36	36	2,957	—	19	19
	通貨オプション	売	74,578	42,088	△2,124	299	78,666	46,509	△2,034	239
		買	74,578	42,088	2,124	274	78,666	46,509	2,034	293
	その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—
買	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					△148	425			1	534

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ対象	2019年9月末			2020年9月末		
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	33,222	33,222	△1,278	32,570	32,570	△2,642
	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
の特例処理	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	—	—	(注) 2	—	—	(注) 2
	受取変動・支払固定	164,322	154,822		152,794	76,094	
	金利オプション	—	—	—	—	—	
合計				△1,278			△2,642

(注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

処理 原則的 方法	主なヘッジ対象	2019年9月末			2020年9月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の有価証券等	—	—	—	—	—	—
		33,456	—	△116	14,359	—	130
		—	—	—	—	—	—
合計			△116			130	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

## 10 不良債権、引当等

## 金融再生法の区分による開示債権

## ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,947	17,947	10,244	7,703	100.00%	100.00%
危険債権	82,637	74,043	59,437	14,605	89.60%	62.95%
要管理債権	26,371	15,448	10,620	4,827	58.57%	30.65%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>126,956</b>	<b>107,439</b>	<b>80,301</b>	<b>27,137</b>	<b>84.62%</b>	<b>58.16%</b>
正常債権	7,119,849					
総与信計②	7,246,805					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>					<b>1.75%</b>	

## ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,047	18,047	9,428	8,619	100.00%	100.00%
危険債権	86,028	78,620	65,124	13,495	91.38%	64.56%
要管理債権	25,634	15,141	9,704	5,437	59.06%	34.13%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>129,710</b>	<b>111,810</b>	<b>84,257</b>	<b>27,552</b>	<b>86.19%</b>	<b>60.61%</b>
正常債権	8,103,428					
総与信計②	8,233,138					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>					<b>1.57%</b>	

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権	2,767	6,731
延滞債権	97,446	97,012
3ヵ月以上延滞債権	1,059	457
貸出条件緩和債権	25,312	25,177
<b>リスク管理債権計</b>	<b>126,584</b>	<b>129,378</b>

## 貸倒引当金等の期中増減

### ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	2019年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		2019年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	12,902	13,461	—	12,902	13,461
個 別 貸 倒 引 当 金	23,661	22,609	3,254	20,407	22,609
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
<b>貸 倒 引 当 金</b>	<b>36,564</b>	<b>36,070</b>	<b>3,254</b>	<b>33,310</b>	<b>36,070</b>
偶 発 損 失 引 当 金	1,328	1,442	158	1,170	1,442
<b>計</b>	<b>37,893</b>	<b>37,513</b>	<b>3,412</b>	<b>34,481</b>	<b>37,513</b>

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…洗替による取崩額

偶発損失引当金…洗替による取崩額

### ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	2020年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		2020年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	14,347	14,878	—	14,347	14,878
個 別 貸 倒 引 当 金	20,356	22,324	1,085	19,270	22,324
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
<b>貸 倒 引 当 金</b>	<b>34,703</b>	<b>37,203</b>	<b>1,085</b>	<b>33,617</b>	<b>37,203</b>
偶 発 損 失 引 当 金	1,380	1,202	248	1,132	1,202
<b>計</b>	<b>36,084</b>	<b>38,405</b>	<b>1,334</b>	<b>34,750</b>	<b>38,405</b>

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…洗替による取崩額

偶発損失引当金…洗替による取崩額

## 自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

### I. 自己資本の構成に関する開示事項

### II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. マーケット・リスクに関する事項
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
9. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。  
 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

# 自己資本の充実の状況

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	427,631	439,181
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
うち、利益剰余金の額	258,151	270,091
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,949	2,339
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	67	65
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	67	65
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,061	8,010
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	447,760	457,257
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,232	1,964
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,232	1,964
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	25,048	17,839
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	16,764	17,314
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	44,045	37,118
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	403,714	420,139
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,914,998	3,856,615
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,945	7,931
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	7,945	7,931
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	163,488	161,214
信用リスク・アセット調整額	126,598	287,005
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,205,085	4,304,835
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.60%	9.75%

## II. 定量的な開示事項

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	355,093	345,603
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,413	1,254
うち内部格付手法の段階的適用部分	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	1,413	1,254
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	353,679	344,348
事業法人等向けエクスポージャー	296,923	290,446
事業法人向け（特定貸付債権除く）	280,026	272,541
特定貸付債権	9,952	9,667
ソブリン向け	2,197	2,695
金融機関等向け	4,746	5,542
リテール向けエクスポージャー	47,717	45,734
居住用不動産向け	24,826	24,820
適格リボルビング型リテール向け	3,012	2,588
その他リテール向け	19,878	18,325
証券化エクスポージャー	6	6
購入債権	146	128
上記以外	8,885	8,032
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	5,718	5,725
マーケット・ベース方式	251	281
簡易手法	251	281
内部モデル手法	—	—
P D / L G D 方式	5,466	5,444
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	19,145	19,378
リスクスル方式	17,766	17,665
マンデート方式	1,370	1,713
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	8	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）	0	0
C V A リスク	323	257
中央清算機関関連エクスポージャー	8	17
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	3,577	3,560
<b>計</b>	<b>383,866</b>	<b>374,542</b>

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケールアップファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。

2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。

#### (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

#### (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	13,079	12,897
先進的計測手法	—	—
<b>計</b>	<b>13,079</b>	<b>12,897</b>

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

#### (4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
<b>総所要自己資本額</b>	<b>336,406</b>	<b>344,386</b>

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2019年9月末で168,203百万円、2020年9月末で172,193百万円です。

## 2. 信用リスクに関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
<b>手 法 別</b>							
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	17,673	—	—	17,673	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,213,378	1,151,384	2,057,438	10,267	2,029,674	12,462,143	147,487
<b>計</b>	<b>7,213,378</b>	<b>1,151,384</b>	<b>2,075,111</b>	<b>10,267</b>	<b>2,029,674</b>	<b>12,479,817</b>	<b>147,487</b>
<b>地 域 別</b>							
国 内	7,213,378	857,762	2,075,111	10,267	2,029,674	12,186,194	147,487
国 外	—	293,622	—	—	—	293,622	—
<b>計</b>	<b>7,213,378</b>	<b>1,151,384</b>	<b>2,075,111</b>	<b>10,267</b>	<b>2,029,674</b>	<b>12,479,817</b>	<b>147,487</b>
<b>業 種 別</b>							
製 造 業	365,615	1,739	14,516	375	9,113	391,360	15,413
農 業、林 業	41,093	280	165	0	405	41,944	1,052
漁 業	15,288	—	84	—	6	15,379	64
鉱業、採石業、砂利採取業	15,596	—	126	—	0	15,723	400
建 設 業	277,188	1,818	3,211	1	4,304	286,525	11,829
電気・ガス・熱供給・水道業	159,403	—	6,071	579	1,264	167,318	386
情 報 通 信 業	63,528	135	2,735	—	674	67,073	1,139
運 輸 業、郵 便 業	207,516	101,142	6,916	103	18,451	334,130	4,669
卸 売 業、小 売 業	780,992	3,129	5,316	2,772	5,235	797,446	36,449
金 融 業、保 険 業	234,442	164,246	1,781,793	5,580	412,649	2,598,712	809
不動産業、物品賃貸業	1,805,495	6,028	7,081	501	18,411	1,837,517	24,419
その他各種サービス業	980,189	1,854	1,880	293	9,228	993,446	36,999
国・地方公共団体等	419,165	871,010	1,363	—	1,516,238	2,807,778	—
そ の 他	1,847,862	—	243,848	58	33,689	2,125,458	13,852
<b>計</b>	<b>7,213,378</b>	<b>1,151,384</b>	<b>2,075,111</b>	<b>10,267</b>	<b>2,029,674</b>	<b>12,479,817</b>	<b>147,487</b>
<b>残 存 期 間 別</b>							
1 年 以 下	1,147,563	291,294	39,992	2,335	1,981,924	3,463,109	
1 年 超 3 年 以 下	609,887	192,585	1,731,769	4,055	26,552	2,564,851	
3 年 超 5 年 以 下	730,575	209,294	340	1,649	17,747	959,607	
5 年 超 7 年 以 下	597,164	135,878	72	608	—	733,724	
7 年 超 10 年 以 下	719,925	167,862	386	655	42	888,872	
10 年 超	3,408,250	154,468	—	962	315	3,563,997	
期間の定めのないもの	11	—	302,549	—	3,092	305,653	
<b>計</b>	<b>7,213,378</b>	<b>1,151,384</b>	<b>2,075,111</b>	<b>10,267</b>	<b>2,029,674</b>	<b>12,479,817</b>	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
<b>手 法 別</b>							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	15,685	—	—	15,685	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	8,198,913	1,044,733	2,364,766	8,286	2,979,342	14,596,042	152,165
<b>計</b>	<b>8,198,913</b>	<b>1,044,733</b>	<b>2,380,451</b>	<b>8,286</b>	<b>2,979,342</b>	<b>14,611,728</b>	<b>152,165</b>
<b>地 域 別</b>							
国 内	8,198,913	820,327	2,380,451	8,286	2,979,342	14,387,322	152,165
国 外	—	224,406	—	—	—	224,406	—
<b>計</b>	<b>8,198,913</b>	<b>1,044,733</b>	<b>2,380,451</b>	<b>8,286</b>	<b>2,979,342</b>	<b>14,611,728</b>	<b>152,165</b>
<b>業 種 別</b>							
製 造 業	394,146	2,765	14,530	206	10,267	421,915	17,027
農 業、 林 業	42,474	320	248	0	606	43,650	1,535
漁 業	12,448	—	55	—	35	12,540	405
鉱業、採石業、砂利採取業	14,025	30	126	—	0	14,182	142
建 設 業	328,171	3,483	3,098	0	4,588	339,342	12,642
電気・ガス・熱供給・水道業	170,370	—	6,071	478	519	177,439	53
情 報 通 信 業	66,820	172	2,732	61	676	70,463	1,294
運 輸 業、 郵 便 業	243,146	91,142	8,034	58	38,303	380,684	5,294
卸 売 業、 小 売 業	800,998	3,899	5,027	2,547	5,426	817,899	38,085
金 融 業、 保 険 業	238,406	143,107	2,092,468	4,090	300,854	2,778,926	54
不動産業、物品賃貸業	1,874,675	5,902	7,031	521	17,253	1,905,385	20,430
その他各種サービス業	1,086,714	5,588	1,901	239	10,922	1,105,366	42,318
国・地方公共団体等	1,042,909	788,320	1,490	—	2,556,730	4,389,451	—
そ の 他	1,883,605	—	237,634	81	33,156	2,154,478	12,880
<b>計</b>	<b>8,198,913</b>	<b>1,044,733</b>	<b>2,380,451</b>	<b>8,286</b>	<b>2,979,342</b>	<b>14,611,728</b>	<b>152,165</b>
<b>残 存 期 間 別</b>							
1 年 以 下	1,719,825	90,384	2,082,950	2,100	2,935,946	6,831,207	
1 年 超 3 年 以 下	633,315	223,763	282	2,797	18,232	878,391	
3 年 超 5 年 以 下	712,354	206,818	228	1,919	1,516	922,837	
5 年 超 7 年 以 下	581,322	168,651	167	292	2,741	753,176	
7 年 超 10 年 以 下	1,053,008	166,203	495	947	90	1,220,745	
10 年 超	3,499,077	188,911	—	229	17,723	3,705,941	
期間の定めのないもの	8	—	296,327	—	3,092	299,428	
<b>計</b>	<b>8,198,913</b>	<b>1,044,733</b>	<b>2,380,451</b>	<b>8,286</b>	<b>2,979,342</b>	<b>14,611,728</b>	

(注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。  
 2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。  
 3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

## (2) 貸倒引当金の内訳

## ①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

## ■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	12,902	558	13,461
特定海外債権引当勘定	—	—	—
<b>貸倒引当金計</b>	<b>12,902</b>	<b>558</b>	<b>13,461</b>

## ■ 2020年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	14,347	531	14,878
特定海外債権引当勘定	—	—	—
<b>貸倒引当金計</b>	<b>14,347</b>	<b>531</b>	<b>14,878</b>

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。  
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

## ②個別貸倒引当金

## ■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
<b>地 域 別</b>			
国 内	23,661	△ 1,052	22,609
国 外	—	—	—
<b>計</b>	<b>23,661</b>	<b>△ 1,052</b>	<b>22,609</b>
<b>業 種 別</b>			
製 造 業	4,061	494	4,555
農 業、 林 業	207	△ 13	194
漁 業	12	△ 0	11
鉱業、採石業、砂利採取業	59	△ 0	59
建 設 業	1,136	△ 3	1,133
電気・ガス・熱供給・水道業	6	—	6
情 報 通 信 業	40	△ 0	39
運 輸 業、 郵 便 業	235	16	251
卸 売 業、 小 売 業	5,698	850	6,548
金 融 業、 保 険 業	711	△ 670	41
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	3,558	△ 78	3,480
そ の 他 各 種 サービス 業	7,212	△ 1,401	5,811
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—
そ の 他	721	△ 246	475
<b>計</b>	<b>23,661</b>	<b>△ 1,052</b>	<b>22,609</b>

■ 2020年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地 域 別			
国 内	20,356	1,967	22,324
国 外	—	—	—
計	20,356	1,967	22,324
業 種 別			
製 造 業	3,108	406	3,515
農 業、林 業	170	△ 14	155
漁 業	198	△ 1	197
鉱業、採石業、砂利採取業	28	12	41
建 設 業	1,060	75	1,136
電気・ガス・熱供給・水道業	6	—	6
情 報 通 信 業	19	△ 0	19
運 輸 業、郵 便 業	246	△ 9	236
卸 売 業、小 売 業	6,241	1,607	7,849
金 融 業、保 険 業	7	△ 2	5
不動産業、物品賃貸業	3,460	△ 344	3,115
その他各種サービス業	5,416	259	5,676
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	390	△ 20	369
計	20,356	1,967	22,324

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
製 造 業	293	519
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	101	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	793	—
金 融 業、保 険 業	667	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	1,452	665
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	—	—
計	3,306	1,184

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		2019年9月末		2020年9月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	75%	—	—	—	—
	100%	—	17,673	—	15,685
	150%	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
<b>計</b>		—	<b>17,673</b>	—	<b>15,685</b>

(注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

## (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

## ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2年半未満	50%	3,288	660
	2年半以上	70%	26,595	37,417
良	2年半未満	70%	549	11,776
	2年半以上	90%	84,908	63,863
可	—	115%	—	2,480
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
<b>計</b>			<b>115,341</b>	<b>116,199</b>

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

## ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	4,636
	2年半以上	120%	8,830	4,103
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
<b>計</b>			<b>8,830</b>	<b>8,740</b>

## ③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2019年9月末	2020年9月末
上 場 株 式	300%	7	7
非 上 場 株 式	400%	736	823
<b>計</b>		<b>744</b>	<b>830</b>

## (6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>		<b>3.44%</b>	<b>42.24%</b>	<b>66.35%</b>	<b>4,098,158</b>	<b>54,269</b>
1~3	正 常 先	0.11%	43.52%	32.87%	1,846,570	41,983
4~6		0.66%	41.28%	79.74%	1,528,820	9,717
7~9	要 注 意 先	6.79%	40.79%	142.29%	635,699	2,177
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.09%	0.00%	87,067	390
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>		<b>0.00%</b>	<b>45.00%</b>	<b>0.55%</b>	<b>3,458,304</b>	<b>1,517,007</b>
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.53%	3,456,840	1,517,007
1~3		0.08%	41.62%	42.03%	519	—
4~6	1.02%	45.00%	84.30%	944	—	
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>		<b>0.06%</b>	<b>45.00%</b>	<b>27.01%</b>	<b>193,371</b>	<b>23,713</b>
1~3	正 常 先	0.06%	45.00%	26.98%	193,371	23,672
4~6		—	—	—	—	—
7~9	要 注 意 先	4.98%	45.00%	178.58%	—	40
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー</b>		<b>0.18%</b>	<b>90.00%</b>	<b>118.03%</b>	<b>57,895</b>	<b>—</b>
1~3	正 常 先	0.06%	90.00%	107.51%	53,480	—
4~6		0.36%	90.00%	192.58%	3,511	—
7~9	要 注 意 先	5.17%	90.00%	442.76%	893	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

■ 2020年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>		<b>3.19%</b>	<b>42.22%</b>	<b>63.83%</b>	<b>4,155,169</b>	<b>79,196</b>
1~3	正 常 先	0.10%	43.39%	31.87%	1,919,696	67,226
4~6		0.66%	41.37%	79.76%	1,597,034	10,171
7~9	要 注 意 先	6.69%	40.50%	141.95%	553,247	1,598
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.16%	0.00%	85,190	200
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>		<b>0.00%</b>	<b>45.00%</b>	<b>0.47%</b>	<b>4,499,333</b>	<b>2,557,484</b>
81~83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.47%	4,498,090	2,557,484
1~3		0.07%	42.90%	29.58%	842	—
4~6	0.99%	45.00%	77.34%	400	—	
7~9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>		<b>0.06%</b>	<b>45.00%</b>	<b>31.68%</b>	<b>193,291</b>	<b>23,315</b>
1~3	正 常 先	0.05%	45.00%	31.65%	193,291	23,275
4~6		0.99%	45.00%	98.85%	0	—
7~9	要 注 意 先	4.74%	45.00%	164.54%	—	39
10~13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
<b>PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー</b>		<b>0.16%</b>	<b>90.00%</b>	<b>117.81%</b>	<b>57,768</b>	<b>—</b>
1~3	正 常 先	0.06%	90.00%	107.09%	52,977	—
4~6		0.38%	90.00%	196.92%	4,088	—
7~9	要 注 意 先	6.17%	90.00%	466.33%	702	—
10~13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター (1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	Eldefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.99%	24.03%	—	16.22%	1,642,683	—	—	—
非延滞	0.36%	24.03%	—	15.65%	1,628,684	—	—	—
延滞	26.79%	25.03%	—	152.26%	4,980	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.99%	19.63%	44.52%	9,019	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.26%	54.61%	—	25.87%	70,025	36,429	104,092	35.00%
非延滞	0.83%	54.52%	—	24.78%	69,151	36,339	103,803	35.01%
延滞	22.03%	63.94%	—	187.66%	589	49	167	29.70%
デフォルト	100.00%	64.36%	59.82%	60.06%	284	40	121	33.29%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	5.53%	35.50%	—	30.40%	272,538	393	450	37.18%
非延滞	0.80%	36.17%	—	26.29%	234,849	337	414	37.18%
延滞	9.96%	30.19%	—	54.38%	27,207	39	24	37.18%
デフォルト	100.00%	34.21%	29.66%	60.35%	10,481	15	12	37.18%
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	1.34%	36.90%	—	41.04%	228,963	356	957	37.18%
非延滞	1.16%	36.85%	—	40.83%	228,115	351	944	37.18%
延滞	19.78%	58.23%	—	137.80%	533	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.74%	36.90%	24.42%	314	4	13	37.18%

■ 2020年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの推計値	LGDの推計値	Eldefaultの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オンバランス資産項目	オフバランス資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.91%	23.86%	—	16.12%	1,675,175	—	—	—
非延滞	0.37%	23.87%	—	15.67%	1,663,670	—	—	—
延滞	27.20%	24.65%	—	151.50%	3,175	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.87%	18.80%	53.93%	8,329	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.15%	54.20%	—	24.59%	62,316	35,160	101,939	34.49%
非延滞	0.80%	54.14%	—	23.81%	61,719	35,087	101,691	34.50%
延滞	22.22%	62.83%	—	185.75%	387	32	120	27.06%
デフォルト	100.00%	63.15%	58.88%	56.51%	210	40	127	31.91%
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	3.76%	35.44%	—	22.39%	328,973	394	386	37.39%
非延滞	0.55%	35.96%	—	18.94%	297,152	296	340	37.39%
延滞	9.55%	29.45%	—	52.44%	23,309	88	31	37.39%
デフォルト	100.00%	33.46%	28.90%	60.42%	8,511	9	14	37.39%
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	1.27%	35.97%	—	39.45%	242,354	361	967	37.39%
非延滞	1.13%	35.93%	—	39.32%	241,714	352	944	37.39%
延滞	19.46%	61.07%	—	143.32%	356	—	—	—
デフォルト	100.00%	36.94%	35.41%	20.27%	283	8	23	37.39%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。  
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

## (7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

## ①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2019年9月期 (A)	2020年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	30,496	30,379	△116
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	42	37	△4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	64	31	△33
その他リテール向けエクスポージャー	3,426	3,338	△88
計	34,029	33,786	△242

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

## ②要因分析

## ■事業法人向けエクスポージャー

償却、債権売却損が減少したため、2020年9月期は2019年9月期と比較して、損失額が減少しました。

## ■ソブリン向け、■金融機関等向け、■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

2019年9月期、2020年9月期ともに損失の実績はありません。

## ■居住用不動産向け、■適格リボルビング型リテール向け、■その他リテール向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2020年9月期は2019年9月期と比較して、損失額が減少しました。

## (8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	62,332	35,406	26,925	62,332	34,226	28,105
ソブリン向けエクスポージャー	18	18	—	18	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	62	—	62	62	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	79	79	—	79	79	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,383	3,348	35	3,383	3,335	47
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	970	847	123	970	906	63
その他リテール向けエクスポージャー	5,906	3,259	2,647	5,906	2,499	3,406
計	72,752	43,021	29,731	72,752	41,128	31,624

	2019年9月期			2020年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	(期末)	(期初)	実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー	62,348	31,852	30,496	59,603	29,223	30,379
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—	16	16	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	62	—	55	55	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	70	—	65	65	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,526	3,484	42	3,507	3,470	37
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,027	963	64	809	778	31
その他リテール向けエクスポージャー	5,958	2,532	3,426	5,712	2,373	3,338
計	73,013	38,984	34,029	69,770	35,983	33,786

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 損失額の推計値は、前年同期の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。なお、2017年9月期の損失額の推計値は、参考として2018年9月期の損失額の推計値を記載しています。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

#### (1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	459,111	1,071,376	1,530,487	342,621	1,108,586	1,451,207
事業法人向けエクスポージャー	258,330	1,071,200	1,329,531	187,386	1,108,409	1,295,795
ソブリン向けエクスポージャー	1,145	175	1,320	823	177	1,000
金融機関等向けエクスポージャー	199,634	—	199,634	154,411	—	154,411
計	459,111	1,071,376	1,530,487	342,621	1,108,586	1,451,207

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、当行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

#### (2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的・内部的格付手法が適用されるポートフォリオ	652,503	—	652,503	861,634	—	861,634
事業法人向けエクスポージャー	144,921	—	144,921	363,812	—	363,812
ソブリン向けエクスポージャー	325,447	—	325,447	239,643	—	239,643
金融機関等向けエクスポージャー	768	—	768	753	—	753
居住用不動産向けエクスポージャー	17,466	—	17,466	15,376	—	15,376
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	33,893	—	33,893	31,753	—	31,753
その他リテール向けエクスポージャー	130,005	—	130,005	210,295	—	210,295
計	652,503	—	652,503	861,634	—	861,634

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 与信相当額

###### ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	10,267	—	10,267
派 生 商 品 取 引	10,267	—	10,267
外 為 関 連 取 引	7,405	—	7,405
金 利 関 連 取 引	2,861	—	2,861
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	10,267	—	10,267

###### ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	8,286	—	8,286
派 生 商 品 取 引	8,286	—	8,286
外 為 関 連 取 引	6,843	—	6,843
金 利 関 連 取 引	1,442	—	1,442
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	8,286	—	8,286

(注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)  
+グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)  
なお、再構築コストは2019年9月末で3,408百万円、2020年9月末で3,389百万円です。  
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。

##### (2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

##### (3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

###### ①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

###### ②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー  
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2019年9月末	2020年9月末
顧客手形債権	510	507
商業用不動産	—	—
アパートローン債権	—	—
計	510	507

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。  
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分別	2019年9月末		2020年9月末	
	エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
20%以下	510	6	507	6
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
計	510	6	507	6

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。  
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。  
3. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳  
該当ありません。

## 6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	101,472	101,472	103,233	103,233
株 式	101,472	101,472	103,233	103,233
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
上 記 以 外	12,849		12,802	
株 式	12,849		12,802	
(うち子会社・関連会社株式)	(330)		(360)	
計	114,322		116,035	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却に伴う損益	3,071	120
償却に伴う損益	△ 472	△ 21
計	2,599	99

### (3) 評価損益

① 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

#### ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	45,791	101,472	55,680
計	45,791	101,472	55,680

#### ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—
その他有価証券	45,798	103,233	57,435
計	45,798	103,233	57,435

② 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

### (4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	744	830
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
P D / L G D 方式	57,895	57,768
リスク・ウェイト250%	—	—
リスク・ウェイト1250%	—	—
計	58,640	58,598

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルックスルー方式	117,428	108,159
マンドート方式	4,039	5,050
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	40	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	0	0
<b>計</b>	<b>121,508</b>	<b>113,210</b>

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 9. 金利リスクに関する事項

### IRRBB 1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末
1	上方パラレルシフト	14,842	21,707	11,634	
2	下方パラレルシフト	33,362	42,775	25,828	
3	スティープ化	3,281	6,597		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,362	42,775	25,828	
		ホ		ヘ	
		2020年9月末		2019年9月末	
8	自己資本の額	420,139		403,714	

単体ベース	1 事業の概況	91
	2 主要な経営指標等の推移	91
	3 中間財務諸表	92
	中間貸借対照表	92
	中間損益計算書	93
	中間株主資本等変動計算書	94
	中間キャッシュ・フロー計算書	96
	注記事項：重要な会計方針	97
	追加情報	97
	中間貸借対照表関係	97
	中間損益計算書関係	98
	中間株主資本等変動計算書関係	98
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	98
	リース取引関係	98
	金融商品関係	98
	企業結合等関係	99
	ストック・オプション等関係	99
	セグメント情報等	99
	1株当たり情報	99
	重要な後発事象	99
	財務諸表に係る確認書	100
	4 損益、利回り・利鞘など	101
	5 預金	104
	6 貸出金等	105
	7 有価証券	107
	8 時価等情報	109
	有価証券関係	109
	金銭の信託関係	109
	デリバティブ取引関係	109
	9 不良債権、引当等	110
単体ベース	自己資本の充実の状況	112

## 1 事業の概況

2020年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（17頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、2020年9月期の業績は次のとおりとなりました。

### [預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、前事業年度末比233億98百万円増加し、2,495億47百万円となりました。

### [貸出金]

貸出金につきましては、個人・法人のリテール分野を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比101億32百万円増加し、2,602億4百万円となりました。

### [有価証券]

有価証券につきましては、前事業年度末比50百万円増加し、49億92百万円となりました。

### [損益状況]

損益の状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等を主因に前年同期比7百万円減少し、23億36百万円となりました。一方、経常費用は、物件費の減少等を主因に前年同期比80百万円減少し、22億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比72百万円増加し、82百万円、中間純利益は前年同期比56百万円増加し、64百万円となりました。

## 2 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2018年中間期	2019年中間期	2020年中間期	2018年度	2019年度
経常収益	2,471	2,343	2,336	4,882	4,747
経常利益	122	10	82	277	133
中間(当期)純利益	88	8	64	225	54
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資本金	6,121	6,121	6,121	6,121	6,121
発行済株式総数 普通株式	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純資産	14,849	14,970	15,115	14,986	15,016
総資産	282,705	287,552	308,218	286,972	285,913
預金残高	225,312	221,955	236,149	220,942	218,068
貸出金残高	243,912	248,631	260,204	246,791	250,072
有価証券残高	9	9	4,992	9	4,942
自己資本比率	5.25%	5.20%	4.90%	5.22%	5.25%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.71%	8.56%	8.70%	8.54%	8.21%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	252人 [70人]	230人 [60人]	223人 [52人]	234人 [68人]	214人 [58人]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

### 3 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

##### ■ 資産の部

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
現金預け金 [注記7]	32,580	37,193
有価証券	9	4,992
貸出金 [注記2~6、8]	248,631	260,204
その他資産	1,190	886
その他の資産 [注記7]	1,190	886
有形固定資産 [注記9、10]	4,794	4,641
無形固定資産	512	419
繰延税金資産	354	267
支払承諾見返	17	26
貸倒引当金	△539	△413
資産の部合計	287,552	308,218

##### ■ 負債及び純資産の部

	(単位：百万円)	
	2019年9月末	2020年9月末
預金	221,955	236,149
譲渡性預金	20,612	13,397
コールマネー	27,000	30,000
借入金	600	11,300
その他負債	1,480	1,362
未払法人税等	37	36
リース債務	227	194
資産除去債務	19	19
その他の負債	1,196	1,111
退職給付引当金	246	157
役員退職慰労引当金	73	86
睡眠預金払戻損失引当金	39	52
偶発損失引当金	49	62
再評価に係る繰延税金負債 [注記9]	509	509
支払承諾	17	26
負債の部合計	272,582	293,103
資本金	6,121	6,121
資本剰余金	4,463	4,463
資本準備金	2,000	2,000
その他資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	3,291	3,397
利益準備金	210	210
その他利益剰余金	3,080	3,186
繰越利益剰余金	3,080	3,186
(株主資本合計)	13,876	13,983
その他有価証券評価差額金	—	34
土地再評価差額金 [注記9]	1,093	1,097
(評価・換算差額等合計)	1,093	1,132
純資産の部合計	14,970	15,115
負債及び純資産の部合計	287,552	308,218

(注) 2020年9月末の注記事項には番号を付し、内容を97頁に記載しております。

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
経常収益	2,343	2,336
資金運用収益	1,983	1,914
（うち貸出金利息）	(1,857)	(1,781)
（うち有価証券利息配当金）	(—)	(59)
役員取引等収益	304	281
その他経常収益 [注記1]	56	140
経常費用	2,333	2,253
資金調達費用	42	20
（うち預金利息）	(40)	(29)
役員取引等費用	583	554
営業経費	1,696	1,641
その他経常費用 [注記2]	11	37
（うち貸出金償却）	(—)	(2)
経常利益	10	82
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	9	82
法人税、住民税及び事業税	△34	△17
法人税等調整額	35	34
法人税等合計	1	17
中間純利益	8	64

(注) 2020年9月期の注記事項には番号を付し、内容を98頁に記載しております。

# 中間株主資本等変動計算書

2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	6,121	2,000	2,463	4,463	205	3,102	3,307	13,893
当中間期変動額								
利益準備金の積立					5	△5	—	
剰余金の配当						△25	△25	△25
中間純利益						8	8	8
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5	△21	△16	△16
当中間期末残高	6,121	2,000	2,463	4,463	210	3,080	3,291	13,876

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,093	1,093	14,986
当中間期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△25
中間純利益			8
土地再評価差額金の 取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	△16
当中間期末残高	1,093	1,093	14,970

2020年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,121	2,000	2,463	4,463	210	3,122	3,332	13,918
当中間期変動額								
利益準備金の積立								
剰余金の配当								
中間純利益						64	64	64
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	64	64	64
当中間期末残高	6,121	2,000	2,463	4,463	210	3,186	3,397	13,983

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	1,097	1,097	15,016
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				64
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	34		34	34
当中間期変動額合計	34	—	34	99
当中間期末残高	34	1,097	1,132	15,115

# 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	9	82
減価償却費	151	147
貸倒引当金の増減(△)	△35	△86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	4	△0
偶発損失引当金の増減(△)	△2	12
資金運用収益	△1,983	△1,914
資金調達費用	42	20
固定資産処分損益(△は益)	0	0
貸出金の純増(△)減	△1,840	△10,132
預金の純増減(△)	1,012	18,080
譲渡性預金の純増減(△)	6,071	5,316
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	—	10,700
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△660	△3,067
コールマネー等の純増減(△)	△7,000	△12,000
資金運用による収入	1,908	1,852
資金調達による支出	△87	△38
その他	654	174
<b>小計</b>	<b>△1,835</b>	<b>9,105</b>
法人税等の支払額	5	△5
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,830</b>	<b>9,099</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△41	△25
無形固定資産の取得による支出	△14	△13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△57</b>	<b>△39</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△25	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△1,912</b>	<b>9,060</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,073</b>	<b>14,073</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>12,160</b>	<b>23,133</b>

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：10年～50年

その他：3年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしていますが、当中間会計期間は該当ありません。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は230百万円です。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

##### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に依りて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

##### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り必要と認められる額を計上しています。

#### 4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しています。

#### 6. 連結納税制度の適用

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを親法人とする連結納税制度を適用しています。

### (追加情報)

#### (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

#### (新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当事業年度（2021年3月期）も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。

なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、当事業年度以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

#### (中間貸借対照表関係)

※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は4,639百万円です。

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は2,769百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,769百万円です。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、1,355百万円です。

※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

定期預け金 2百万円

貸出金 16,084百万円

担保資産に対応する債務

預金 103百万円

借入金 11,300百万円

また、その他の資産には、保証金等が117百万円含まれています。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、49,575百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものは、48,994百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額  
3,000百万円

（中間損益計算書関係）

※1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益80百万円及び償却債権取立益38百万円を含んでいます。

※2. 「その他経常費用」には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額16百万円及び偶発損失引当金繰入額16百万円を含んでいます。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額  
該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	37,193百万円
日銀預け金以外の預け金	△16,546百万円
現金及び現金同等物	20,646百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてATM、紙幣入金整理機です。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません。（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	37,193	37,326	133
(2) 有価証券 その他有価証券	4,980	4,980	—
(3) 貸出金 貸倒引当金（*）	260,204 △369		
	259,835	263,412	3,576
資産計	302,009	305,719	3,710
(1) 預金	236,149	236,237	87
(2) 譲渡性預金	13,397	13,397	—
(3) コールマネー	30,000	30,000	—
(4) 借入金	11,300	11,300	—
負債計	290,847	290,934	87

（\*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づき区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー、及び (4) 借入金

コールマネー及び借入金は、約定期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
組合出資金(*)	11
合計	11

(\*) 組合出資金は、組合財産が非上場株式会社など、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

**〔企業結合等関係〕**  
該当事項はありません。

**〔ストック・オプション等関係〕**  
該当事項はありません。

**〔セグメント情報等〕**  
**〔セグメント情報〕**  
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、2019年9月期及び2020年9月期の記載を省略しています。

**〔関連情報〕**  
1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	貸出業務	その他	合計	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	1,910	433	2,343	1,911	424	2,336

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

## 2 地域ごとの情報

**(1) 経常収益**  
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、2019年9月期及び2020年9月期の記載を省略しています。

**(2) 有形固定資産**  
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2019年9月期及び2020年9月期の記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2019年9月期及び2020年9月期の記載を省略しています。

**〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕**  
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

**〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕**  
該当事項はありません。

**〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕**  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	2019年9月期	2020年9月期
1株当たり純資産額	14,970円13銭	15,115円30銭
1株当たり中間純利益	8円35銭	64円98銭

(注) 1. 算定上の基礎

### (1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
純資産の部合計額	14,970	15,115
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	14,970	15,115
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,000千株	1,000千株

### (2) 1株当たり中間純利益

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
1株当たり中間純利益	8円35銭	64円98銭
中間純利益	8	64
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純利益	8	64
普通株式の期中平均株式数	1,000千株	1,000千株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確 認 書

2020年11月10日

株式会社 長崎銀行  
取締役頭取 開地 龍太郎

私は、当行の2020年4月1日から2020年9月30日までの事業年度（2021年3月期第2四半期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

## 4 損益、利回り・利鞘など

### 業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	1,983	—	1,983	1,914	—	1,914
資金調達費用	42	—	42	20	—	20
資金運用収支	1,940	—	1,940	1,893	—	1,893
役員取引等収益	304	—	304	281	—	281
役員取引等費用	583	—	583	554	—	554
役員取引等収支	△278	—	△278	△273	—	△273
その他業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	1,661	—	1,661	1,620	—	1,620
業務粗利益率	1.24%	—	1.24%	1.18%	—	1.18%

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 業務純益等

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
業務純益	△34	△13
実質業務純益	△34	△13
コア業務純益	△34	△13
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	△34	△13

(注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。  
 2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。  
 3. コア業務純益は業務純益から国債等債券損益を控除したものです。  
 4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

### 利回り・利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.48	—	1.48	1.39	—	1.39
資金調達原価	1.28	—	1.28	1.18	—	1.18
総資金利鞘	0.20	—	0.20	0.20	—	0.20

### 利益率

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.00	0.05
資本経常利益率	0.14	1.12
総資産中間純利益率	0.00	0.04
資本中間純利益率	0.11	0.88

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>266,608</b>	<b>1,983</b>	<b>1.48%</b>	<b>273,686</b>	<b>1,914</b>	<b>1.39%</b>
うち 貸 出 金	245,737	1,857	1.50%	253,370	1,781	1.40%
有 価 証 券	9	—	0.00%	4,942	59	2.40%
預 け 金	20,860	126	1.20%	15,373	72	0.94%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>270,935</b>	<b>42</b>	<b>0.03%</b>	<b>277,961</b>	<b>20</b>	<b>0.01%</b>
うち 預 金	221,641	40	0.03%	227,024	29	0.02%
譲 渡 性 預 金	18,721	2	0.02%	12,021	1	0.02%
コ ー ル マ ネ ー	29,972	△1	△0.01%	36,207	△11	△0.06%
借 用 金	600	—	0.00%	2,707	—	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	—	—	—%	—	—	—%
うち 貸 出 金	—	—	—%	—	—	—%
有 価 証 券	—	—	—%	—	—	—%
預 け 金	—	—	—%	—	—	—%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	—	—	—%	—	—	—%
うち 預 金	—	—	—%	—	—	—%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	—	—	—%	—	—	—%

■ 合計

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
<b>資 金 運 用 勘 定</b>	<b>266,608</b>	<b>1,983</b>	<b>1.48%</b>	<b>273,686</b>	<b>1,914</b>	<b>1.39%</b>
うち 貸 出 金	245,737	1,857	1.50%	253,370	1,781	1.40%
有 価 証 券	9	—	0.00%	4,942	59	2.40%
預 け 金	20,860	126	1.20%	15,373	72	0.94%
<b>資 金 調 達 勘 定</b>	<b>270,935</b>	<b>42</b>	<b>0.03%</b>	<b>277,961</b>	<b>20</b>	<b>0.01%</b>
うち 預 金	221,641	40	0.03%	227,024	29	0.02%
譲 渡 性 預 金	18,721	2	0.02%	12,021	1	0.02%
コ ー ル マ ネ ー	29,972	△1	△0.01%	36,207	△11	△0.06%
借 用 金	600	—	0.00%	2,707	—	0.00%

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2019年9月期10,986百万円、2020年9月期11,510百万円)を控除して表示しております。

## 受取利息・支払利息の増減分析

### ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>56</b>	<b>△144</b>	<b>△88</b>	<b>52</b>	<b>△121</b>	<b>△69</b>
うち 貸 出 金	45	△133	△88	57	△133	△76
有 価 証 券	—	—	—	—	59	59
預 け 金	10	△9	1	△34	△20	△54
<b>支 払 利 息</b>	<b>2</b>	<b>△24</b>	<b>△22</b>	<b>1</b>	<b>△23</b>	<b>△22</b>
うち 預 金	△1	△21	△22	1	△12	△11
譲 渡 性 預 金	1	△1	△0	△1	0	△1
コ ー ル マ ネ ー	△0	0	△0	0	△10	△10
借 用 金	—	—	—	—	—	—

### ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
うち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
預 け 金	—	—	—	—	—	—
<b>支 払 利 息</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
うち 預 金	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	—	—	—	—	—

### ■ 合計

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>56</b>	<b>△144</b>	<b>△88</b>	<b>52</b>	<b>△121</b>	<b>△69</b>
うち 貸 出 金	45	△133	△88	57	△133	△76
有 価 証 券	—	—	—	—	59	59
預 け 金	10	△9	1	△34	△20	△54
<b>支 払 利 息</b>	<b>2</b>	<b>△24</b>	<b>△22</b>	<b>1</b>	<b>△23</b>	<b>△22</b>
うち 預 金	△1	△21	△22	1	△12	△11
譲 渡 性 預 金	1	△1	△0	△1	0	△1
コ ー ル マ ネ ー	△0	0	△0	0	△10	△10
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 5 預金

### 預金・譲渡性預金の科目別残高

#### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	86,100	—	86,100	108,099	—	108,099
定期性預金	134,888	—	134,888	127,503	—	127,503
その他	965	—	965	546	—	546
預金計	221,955	—	221,955	236,149	—	236,149
譲渡性預金	20,612	—	20,612	13,397	—	13,397
総合計	242,567	—	242,567	249,547	—	249,547

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	84,872	—	84,872	98,657	—	98,657
定期性預金	136,373	—	136,373	127,969	—	127,969
その他	395	—	395	397	—	397
預金計	221,641	—	221,641	227,024	—	227,024
譲渡性預金	18,721	—	18,721	12,021	—	12,021
総合計	240,363	—	240,363	239,045	—	239,045

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 国内業務部門のみ取り扱っております。

### 定期預金の残存期間別残高

#### ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	33,221	23,547	41,704	6,317	6,206	22,028	133,026
うち 固定金利定期預金	33,221	23,547	41,704	6,317	6,206	22,028	133,026
うち 変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

#### ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	29,001	20,885	37,735	6,206	9,822	22,003	125,654
うち 固定金利定期預金	29,001	20,885	37,735	6,206	9,822	22,003	125,654
うち 変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 6 貸出金等

### 貸出金の科目別残高

#### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,486	—	3,486	2,934	—	2,934
証書貸付	230,046	—	230,046	243,150	—	243,150
当座貸越	13,599	—	13,599	12,764	—	12,764
割引手形	1,499	—	1,499	1,355	—	1,355
合計	248,631	—	248,631	260,204	—	260,204

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,345	—	3,345	3,171	—	3,171
証書貸付	229,534	—	229,534	236,970	—	236,970
当座貸越	11,424	—	11,424	11,768	—	11,768
割引手形	1,433	—	1,433	1,460	—	1,460
合計	245,737	—	245,737	253,370	—	253,370

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

### 貸出金の残存期間別残高

#### ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	37,858	38,221	32,485	25,437	111,134	3,494	248,631
うち変動金利		17,547	14,561	11,560	73,329		
うち固定金利		20,674	17,924	13,877	37,804		
(全残存期間において固定金利)		(13,940)	(11,713)	(8,300)	(11,335)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

#### ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	36,204	39,832	35,621	27,946	117,619	2,980	260,204
うち変動金利		17,330	15,542	11,347	77,025		
うち固定金利		22,502	20,078	16,599	40,593		
(全残存期間において固定金利)		(15,949)	(14,062)	(11,195)	(15,645)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末
有価証券	4	0	—	—
債権	698	590	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	26,164	25,778	3	1
その他	—	—	—	—
計	26,867	26,369	3	1
保証	145,856	156,268	0	0
信用	75,907	77,566	13	25
合計	248,631	260,204	17	26

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
設備資金	170,687	171,407
運転資金	77,944	88,797
合計	248,631	260,204

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	248,631	100.00%	260,204	100.00%
製造業	5,118	2.06%	6,365	2.45%
農業、林業	975	0.39%	1,123	0.43%
漁業	1,048	0.42%	1,439	0.55%
鉱業、採石業、砂利採取業	202	0.08%	202	0.08%
建設業	6,029	2.42%	10,668	4.10%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,950	1.59%	3,742	1.44%
情報通信業	678	0.27%	767	0.29%
運輸業、郵便業	1,087	0.44%	1,951	0.75%
卸売業、小売業	7,355	2.96%	9,698	3.73%
金融業、保険業	2,142	0.86%	3,458	1.33%
不動産業、物品賃貸業	31,644	12.73%	32,489	12.48%
その他各種サービス業	12,875	5.18%	14,880	5.72%
地方公共団体	38,011	15.29%	36,920	14.19%
その他	137,512	55.31%	136,497	52.46%

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
中小企業等貸出金残高	204,071	215,202
総貸出金に占める割合	82.1%	82.7%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
住宅ローン残高	139,092	137,801
その他ローン残高	14,635	13,596
合計	153,728	151,397

## 特定海外債権

該当ありません。

## 預貸率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	102.50	—	102.50	104.27	—	104.27
期中平均	102.23	—	102.23	105.99	—	105.99

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

# 7 有価証券

## 商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

## 有価証券の科目別残高

### ■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9	—	9	4,992	—	4,992
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(9)	(—)	(9)	(4,992)	(—)	(4,992)
合計	9	—	9	4,992	—	4,992

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9	—	9	4,942	—	4,942
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(9)	(—)	(9)	(4,942)	(—)	(4,942)
合計	9	—	9	4,942	—	4,942

有価証券の残存期間別残高

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	9	—	—	9
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(9)	(—)	(—)	(9)
合計	—	—	—	—	9	—	—	9

■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	11	—	4,980	4,992
(外国債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(11)	(—)	(4,980)	(4,992)
合計	—	—	—	—	11	—	4,980	4,992

預証率

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	0.00	—	0.00	2.11	—	2.11
期中平均	0.00	—	0.00	2.17	—	2.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 8 時価等情報

### 有価証券関係（2019年9月期、2020年9月期）

#### 1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

#### 2. 子会社及び関連会社株式

該当ありません。

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	
	債券	—	—	—	—	—	
	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	4,357	4,298	59
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	4,357	4,298	59
	小計	—	—	—	4,357	4,298	59
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	
	債券	—	—	—	—	—	
	国債	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	622	632	△9
	外国債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	622	632	△9	
小計	—	—	—	622	632	△9	
合計	—	—	—	4,980	4,931	49	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	—	—
その他	9	11
合計	9	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

### 金銭の信託関係（2019年9月期、2020年9月期）

該当ありません。

### デリバティブ取引関係（2019年9月期、2020年9月期）

該当ありません。

## 9 不良債権、引当等

### 金融再生法の区分による開示債権

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	297	297	271	25	100.00%	100.00%
危険債権	2,950	2,650	2,218	431	89.83%	58.99%
要管理債権	—	—	—	—	—%	—%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>3,247</b>	<b>2,947</b>	<b>2,489</b>	<b>457</b>	<b>90.76%</b>	<b>60.40%</b>
正常債権	245,559					
総与信計②	248,806					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>	<b>1.30%</b>					

■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	170	153	16	100.00%	100.00%
危険債権	2,599	2,364	2,026	337	90.97%	58.99%
要管理債権	—	—	—	—	—%	—%
<b>金融再生法開示債権計①</b>	<b>2,769</b>	<b>2,535</b>	<b>2,180</b>	<b>354</b>	<b>91.52%</b>	<b>60.16%</b>
正常債権	257,606					
総与信計②	260,376					
<b>金融再生法開示債権比率①÷②</b>	<b>1.06%</b>					

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
破綻先債権	—	0
延滞債権	3,247	2,769
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
<b>リスク管理債権計</b>	<b>3,247</b>	<b>2,769</b>

## 貸倒引当金の期中増減

### ■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	2019年3月末	期中増加額	期中減少額		2019年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	36	36	—	36	36
個別貸倒引当金	538	502	0	538	502
<b>貸倒引当金</b>	<b>575</b>	<b>539</b>	<b>0</b>	<b>575</b>	<b>539</b>
偶発損失引当金	52	49	5	46	49
<b>計</b>	<b>627</b>	<b>588</b>	<b>5</b>	<b>621</b>	<b>588</b>

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額

### ■ 2020年9月期

(単位：百万円)

	2020年3月末	期中増加額	期中減少額		2020年9月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	24	14	—	24	14
個別貸倒引当金	476	399	6	470	399
<b>貸倒引当金</b>	<b>500</b>	<b>413</b>	<b>6</b>	<b>494</b>	<b>413</b>
偶発損失引当金	49	62	3	45	62
<b>計</b>	<b>550</b>	<b>476</b>	<b>9</b>	<b>540</b>	<b>476</b>

(注) 期中減少額 [その他] は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 偶発損失引当金……………洗替による取崩額

## 自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

### I. 自己資本の構成に関する開示事項

### II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
8. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

# 自己資本の充実の状況

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2019年9月末	2020年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,876	13,983
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,585	10,585
うち、利益剰余金の額	3,080	3,186
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	210	210
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	85	76
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	85	76
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	360	289
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,322	14,349
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	356	291
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	356	291
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の額に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	356	291
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,965	14,057
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	157,238	155,870
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,602	1,606
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,602	1,606
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,786	5,600
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	163,025	161,471
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.56%	8.70%

## II. 定量的な開示事項

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクのリスク・アセットの額及び所要自己資本の額

##### 資産（オン・バランス）項目

	(単位：百万円)				<参考> リスク・ウェイト (%)
	2019年9月末		2020年9月末		
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0~100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	20~100
国際開発銀行向け	—	—	—	—	0~100
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	10~20
我が国の政府関係機関向け	1	0	1	0	10~20
地方三公社向け	—	—	—	—	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,248	169	3,504	140	20~100
法人等向け	35,302	1,412	38,510	1,540	20~100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	101,342	4,053	92,312	3,692	75
抵当権付住宅ローン	9,743	389	9,252	370	35
不動産取得等事業向け	545	21	1,065	42	100
三月以上延滞等 [注2]	110	4	134	5	50~150
取立未済手形	3	0	3	0	20
信用保証協会等による保証付	630	25	937	37	0~10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
出資等	9	0	4,931	197	100~1250
(うち出資等のエクスポージャー)	9	0	4,931	197	100
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	1250
上記以外	3,329	133	3,201	128	100~250
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	3	0	—	—	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	250
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	150
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,326	133	3,201	128	100
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20	0	33	1	—
(うちルック・スルー方式)	—	—	14	0	—
(うちマンデート方式)	20	0	18	0	—
(うち蓋然性方式(250%))	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,602	64	1,606	64	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
<b>計</b>	<b>156,890</b>	<b>6,275</b>	<b>155,495</b>	<b>6,219</b>	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しています。  
2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末		<参考> 掛目 (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	140	5	96	3	20
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	20
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	194	7	257	10	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	13	0	21	0	100
(うち 借入金 の 保証)	(13)	(0)	(21)	(0)	100
(うち 有価証券 の 保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 手形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—	—	—	100
控 除 額 (△)	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—	—	—
外 為 関 連 取 引	—	—	—	—	—
金 利 関 連 取 引	—	—	—	—	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
S A - C C R	—	—	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	348	13	375	15	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値です。

## (2) オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2019年9月末			2020年9月末		
	オペレーショナル・ リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%	オペレーショナル・ リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク 相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%
基礎的手法採用分	—	—	—	—	—	—
粗利益配分手法採用分	462	5,786	231	448	5,600	224
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	462	5,786	231	448	5,600	224

## (3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2019年9月末		2020年9月末	
	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	157,238	6,289	155,870	6,234
資産（オン・バランス）項目	156,890	6,275	155,495	6,219
オフ・バランス取引項目	348	13	375	15
CVAリスク	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	5,786	231	5,600	224
計	163,025	6,521	161,471	6,458

## 2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

## ①地域別内訳

## ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国 内	248,631	—	38,576	—	5,330	292,539	100
国 外	—	—	—	—	—	—	—
計	248,631	—	38,576	—	5,330	292,539	100

## ■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上 延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
国 内	260,204	—	47,664	—	5,353	313,222	126
国 外	—	—	—	—	—	—	—
計	260,204	—	47,664	—	5,353	313,222	126

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーです。

②業種別内訳  
 ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
<b>業種区分のあるもの</b>	<b>248,631</b>	—	—	—	<b>5,330</b>	<b>253,962</b>	<b>100</b>
製 造 業	5,641	—	—	—	0	5,642	—
農 業、 林 業	1,373	—	—	—	12	1,386	0
漁 業	1,134	—	—	—	—	1,134	—
鉱業、採石業、砂利採取業	205	—	—	—	—	205	—
建 設 業	8,594	—	—	—	9	8,603	11
電気・ガス・熱供給・水道業	4,103	—	—	—	—	4,103	—
情 報 通 信 業	761	—	—	—	—	761	—
運 輸 業、 郵 便 業	1,261	—	—	—	4	1,265	—
卸 売 業、 小 売 業	8,386	—	—	—	11	8,398	26
金 融 業、 保 険 業	2,237	—	—	—	200	2,437	—
不動産業、物品賃貸業	33,775	—	—	—	250	34,025	32
その他各種サービス業	16,786	—	—	—	109	16,895	11
国・地方公共団体等	38,011	—	—	—	4,732	42,743	—
そ の 他	126,358	—	—	—	0	126,358	18
<b>業種区分のないもの</b>	—	—	<b>38,576</b>	—	—	<b>38,576</b>	—
<b>計</b>	<b>248,631</b>	—	<b>38,576</b>	—	<b>5,330</b>	<b>292,539</b>	<b>100</b>

■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
<b>業種区分のあるもの</b>	<b>260,204</b>	—	—	—	<b>5,353</b>	<b>265,558</b>	<b>126</b>
製 造 業	6,877	—	—	—	1	6,879	—
農 業、 林 業	1,501	—	—	—	12	1,514	—
漁 業	1,501	—	—	—	—	1,501	—
鉱業、採石業、砂利採取業	202	—	—	—	—	202	—
建 設 業	13,267	—	—	—	10	13,278	—
電気・ガス・熱供給・水道業	3,901	—	—	—	—	3,901	—
情 報 通 信 業	846	—	—	—	—	846	—
運 輸 業、 郵 便 業	2,137	—	—	—	4	2,142	—
卸 売 業、 小 売 業	10,725	—	—	—	25	10,751	—
金 融 業、 保 険 業	3,540	—	—	—	200	3,740	—
不動産業、物品賃貸業	34,587	—	—	—	256	34,843	—
その他各種サービス業	18,364	—	—	—	110	18,475	18
国・地方公共団体等	36,920	—	—	—	4,732	41,653	—
そ の 他	125,828	—	—	—	0	125,828	107
<b>業種区分のないもの</b>	—	—	<b>47,664</b>	—	—	<b>47,664</b>	—
<b>計</b>	<b>260,204</b>	—	<b>47,664</b>	—	<b>5,353</b>	<b>313,222</b>	<b>126</b>

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。  
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。  
 3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーです。  
 4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしています。

③残存期間別  
 ■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	22,836	—	—	—	304	23,141
1年超3年以下	12,146	—	—	—	284	12,431
3年超5年以下	19,729	—	—	—	6	19,736
5年超7年以下	19,755	—	—	—	0	19,756
7年超10年以下	29,154	—	—	—	4,732	33,886
10年超	144,295	—	—	—	2	144,298
期間の定めのないもの	712	—	38,576	—	—	39,289
計	248,631	—	38,576	—	5,330	292,539

■ 2020年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他	
1年以下	20,340	—	—	—	317	20,658
1年超3年以下	12,625	—	—	—	293	12,918
3年超5年以下	20,217	—	—	—	4	20,221
5年超7年以下	19,095	—	—	—	0	19,095
7年超10年以下	40,311	—	—	—	4,732	45,044
10年超	146,867	—	—	—	5	146,873
期間の定めのないもの	747	—	47,664	—	—	48,412
計	260,204	—	47,664	—	5,353	313,222

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。  
 2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	2019年3月末	期中増減額	2019年9月末
一般貸倒引当金	36	△0	36
個別貸倒引当金	538	△35	502
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	575	△35	539

■ 2020年9月期

(単位：百万円)

	2020年3月末	期中増減額	2020年9月末
一般貸倒引当金	24	△9	14
個別貸倒引当金	476	△77	399
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	500	△86	413

(注) 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っていません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	2019年3月末	期中増減額	2019年9月末
国内	538	△35	502
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	538	△35	502

■ 2020年9月期

(単位：百万円)

	2020年3月末	期中増減額	2020年9月末
国内	476	△77	399
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	476	△77	399

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	2019年3月末	期中増減額	2019年9月末
製 造 業	4	△4	0
農 業、 林 業	0	△0	—
漁 業	4	△0	3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	0	△0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	192	△2	190
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	167	△13	154
その他各種サービス業	159	△29	129
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	8	14	23
<b>個 別 貸 倒 引 当 金 計</b>	<b>538</b>	<b>△35</b>	<b>502</b>

■ 2020年9月期

(単位：百万円)

	2020年3月末	期中増減額	2020年9月末
製 造 業	3	△0	3
農 業、 林 業	—	—	—
漁 業	3	△0	3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	3	0	4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	188	△2	186
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	140	△39	101
その他各種サービス業	121	△26	94
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	14	△8	5
<b>個 別 貸 倒 引 当 金 計</b>	<b>476</b>	<b>△77</b>	<b>399</b>

## (3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	—	—
金 融 業、 保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—	—
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	—	2
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—
そ の 他	—	—
貸 出 金 償 却 計	—	2

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

## (1) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		2019年9月末			2020年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	55,899	55,899	—	71,098	71,098
	10%	—	6,441	6,441	—	9,995	9,995
	20%	20,110	1,853	21,963	18,146	52	18,199
	35%	—	27,824	27,824	—	26,424	26,424
	50%	2,849	324	3,173	35,813	0	35,814
	75%	—	135,149	135,149	—	102,210	102,210
	100%	—	37,820	37,820	3	45,687	45,691
	150%	—	58	58	—	69	69
	250%	—	1	1	—	—	—
	1250% [注2]	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	11	11
— [注3]	—	—	—	—	—	—	
計	22,959	265,373	288,333	53,963	255,551	309,514	

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

3. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

## (2) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しています。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
適 格 金 融 資 産 担 保	706	586
現 金 及 び 自 行 預 金	705	586
金	—	—
債 券	—	—
株 式	1	0
投 資 信 託	—	—
保 証	627	32,126

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれていません。

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

#### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

#### 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

#### 7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月末	2020年9月末
ルックスルー方式	—	14
マンドート方式	20	18
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)	—	—
<b>計</b>	<b>20</b>	<b>33</b>

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。  
 3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

#### 8. 金利リスクに関する事項

IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2020年9月末	2019年9月末	2020年9月末	2019年9月末				
1	上方パラレルシフト	1,623	1,550	1,204					
2	下方パラレルシフト	—	—	1,067					
3	スティープ化	1,355	1,100						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	1,623	1,550	1,204					
		ホ		ヘ					
		2020年9月末		2019年9月末					
8	自己資本の額	14,057		13,965					

# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第34条の26

		西日本フィナンシャルホールディングス
<b>1 銀行持株会社の概況・組織</b>		
○資本金及び発行済株式の総数		2
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		2
<b>2 主要な業務に関する事項</b>		
○直近の中間事業年度における事業の概況		17
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		17
<b>3 直近2中間連結会計年度における財産の状況</b>		
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書		18~21
○リスク管理債権		30
○自己資本の充実の状況		31~48
○セグメント情報		29
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨		18

## 銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

		西日本シティ銀行	長崎銀行
<b>1 概況・組織</b>			
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		4	6
<b>2 主要な業務に関する事項</b>			
○直近の中間事業年度における事業の概況		50	91
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標		50	91
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標			
(1) 主要な業務の状況を示す指標			
・業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		60	101
・資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支		60	101
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘		60~61	101~102
・受取利息・支払利息の増減		62	103
・総資産経常利益率・資本経常利益率		60	101
・総資産中間純利益率・資本中間純利益率		60	101
(2) 預金に関する指標			
・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高		63	104
・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		63	104
(3) 貸出金等に関する指標			
・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高		64	105
・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		64	105
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額		65	106
・用途別の貸出金残高		65	106
・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合		65	106
・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合		66	107
・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		66	107
・預貸率の中間期末値・期中平均値		66	107
(4) 有価証券に関する指標			
・商品有価証券の種類別の平均残高		—	107
・有価証券の種類別の残存期間別の残高		67	108
・有価証券の種類別の平均残高		66	108
・預証率の中間期末値・期中平均値		67	108
(5) 信託業務に関する指標			
・信託財産残高表		68	—
・金銭信託等の受託残高		68	—
・元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		68	—
・信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		68	—
・金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		68	—
・金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		68	—
・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		68	—
・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		68	—
・用途別の金銭信託等に係る貸出金残高		68	—
・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		68	—
・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		68	—
・金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		68	—
<b>3 業務の運営</b>			
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況		9~15	9~15

	西日本シティ銀行	長崎銀行
<b>4 直近2中間事業年度における財産の状況</b>		
○中間貸借対照表・中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	51~54	92~95
○リスク管理債権	72	110
○自己資本の充実の状況	74~89	112~121
○時価等情報		
(1) 有価証券	69~70	109
(2) 金銭の信託	70	109
(3) デリバティブ取引	70~72	109
○貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額	73	111
○貸出金償却の額	52	93
○中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	51	—

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	西日本シティ銀行	長崎銀行
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	72	110

2021年1月

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス  
経営企画部

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号  
TEL092-476-5050 (代表)



西日本フィナンシャルホールディングス



本誌は、「木になる紙」及び植物油インキを使用しています。「木になる紙」は、地元九州・福岡の森林整備に資する間伐材を原料としています。